# 令和4年度

仙台市一般会計・特別会計(公営企業 会計を除く。)歳入歳出決算及び仙台市 土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監查委員

R5 監監第 260 号 令和5年8月23日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員舩山明夫同岩渕健彦同鎌田城行同基岸進一

# 決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類,歳入歳出決算事項別明細書,実質収支に関する調書,財産に関する調書並びに令和 4 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので,別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

# 令和4年度仙台市一般会計・特別会計(公 営企業会計を除く。)歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の種類
第 2	2 審査の対象
第3	3 審査の日程
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
第5	5 審査の結果
第6	<ul><li>決算の概況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
1	総 括
	(1) 行財政運営方針等····· 6
	(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況・・・・・・・・・・・・9
2	2 一般会計歳入歳出決算····································
	(1) 概 况 … 10
	(2) 歳 入 10
	① 財源別決算状況11
	② 款別決算状況12
	③ 不納欠損額22
	④ 収入未済額23
	(3) 歳 出
	① 款別決算状況24
	② 人件費の決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・32
	③ 他会計への繰出金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
	(1) 概 况 … 34
	(2) 会計別決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(3) 繰入金・繰出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
	(4) 市 債 … 42
4	- <b>債務負担行為 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·</b>

5	炽		归	E '	• •											•						• •	•	•							• • 2	ŦO
巻	末	資	Ž	料	ļ ·		• •																				• • •		. <b></b>	• •	•• 2	19
			f	予禾	日 4	4 4	年	度	仙	台	市	ī±	:地	1月	昇多	苍妻	表	金	運	. 月	非	大礼	兄弟	審	查	意	到	見				
第 1	宏	杏	മ	頹	峚百																										(	97
第2				-																												
第3	審	査	の	日	程																								. <b></b>		(	97
第4	審	査	の	着	眼	点	及	U	主	な	美	施	内	容	等																(	97
第5	審	査	の	結	果																				• • •				· • •		(	97
第6	運	用	മ	状	況																										(	97

#### 凡 例

- 1 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する 決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「一」・・・・該当数値がないもの,算出不能なもの又は 1,000%以上の増減率等の無意味なもの
  - 「0」 ・・・ 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0.0」・・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・・負数又は減数
- 5 各図表中において、元号は省略している。

# 令和4年度仙台市一般会計・特別会計(公営企業会計を除く。)歳入歳出決算審査意見

# 第1 審査の種類

決算審查

# 第2 審査の対象

令和4年度 仙台市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 仙台市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算

令和4年度 仙台市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和4年度 仙台市財産に関する調書

#### 第3 審査の日程

令和5年7月3日から同年8月18日まで

#### 第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、歳入、歳出、財産等に関し、それぞれ計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等の観点から、令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係局長等からの説明聴取等の方法により実施した。

# 第5 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算,歳入歳出決算事項別明細書, 実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、おおむね 適正であると認める。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、概括すると次のとおりである。

# (1) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ7.4%,472億764万円減少して5,927億1,035万円となり,歳出は前年度に比べ7.1%,445億805万円減少して5,852億9,341万円となった。その結果,形式収支で74億1,693万円,実質収支で35億5,624万円の黒字となった。また,当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では,32億3,758万円の赤字となった。

歳入面では,歳入の根幹をなす市税について,新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置の終了等により、前年度に比べ3.1%、67億 8,302万円の増加となった。また、財政調整基金繰入金の増加等により繰入金82.8%、65億 6,804万円,課税売上の増加等に伴う地方消費税収入の増加により地方消費税交付金5.7%, 15億4,261万円がそれぞれ増加した。このほか、使用料及び手数料2.6%、3億7,063万円、寄 附金57.1%, 3億4,209万円, 諸収入0.9%, 2億7,267万円がそれぞれ増加した。一方, 感染症 拡大防止協力金の皆減等に伴う経済費県補助金の減少等により県支出金が前年度に比べ 52.7%,341億3,035万円減少した。また、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等に 伴う健康福祉費国庫補助金の減少等により国庫支出金7.9%, 119億4,080万円, 普通交付税の 減少等により地方交付税19.6%,64億8,387万円,臨時財政対策債の減少等により市債 5.4%, 30億3,400万円, 繰越事業の減少等により繰越金31.7%, 24億1,695万円, 不動産売払 収入の減少等により財産収入39.2%,22億8,279万円,新型コロナウイルス感染症対策地方税減 収補てん特別交付金の減少等により地方特例交付金53.8%,20億8,837万円がそれぞれ減少し た。このほか、株式等譲渡所得割交付金42.0%、3億3,434万円、分担金及び負担金6.8%、1 億7,489万円,軽油引取税交付金2.4%,1億6,133万円,配当割交付金14.6%,1億147万円が それぞれ減少した。

不納欠損額は、前年度に比べ9.1%、3,033万円の増加により3億6,317万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ9.5%、6億5,364万円の増加により75億3,204万円となっている。不納欠損額及び収入未済額の主なもののうち市税については、預貯金照会の拡充による滞納整理業務の効率化や、高額困難事案等に対する徴収対策の進捗管理の徹底等により、収入率は、前年度に引き続き98.7%という高い水準を維持した。負担の公平性及び歳入確保のため、引き続き不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

他方,歳出面では,前年度に比べ,中学校校舎増改築の増加等に伴い教育費3.9%,37億6,192万円,松森工場の設備改良工事の進捗等に伴い環境費22.2%,29億9,878万円がそれぞれ増加した。一方,感染症拡大防止協力金の皆減等により経済費54.7%,346億3,185万円,子育て世帯等臨時特別給付金の減少等により健康福祉費3.4%,86億1,513万円,震災復興基金積立金の減少等により総務費11.7%,50億3,744万円がそれぞれ減少した。

当年度末の市債残高を見ると、高速鉄道事業債56億4,108万円、健康福祉債25億1,404万円がそれぞれ減少したものの、教育債51億552万円、市民債21億1,711万円、災害復旧債21億270万円がそれぞれ増加したこと等により、前年度に比べ0.2%、14億8,298万円増加して8,638億9,369万円となっている。臨時財政対策債を除いた市債残高は5,675億4,445万円で、前年度5,643億381万円に比べ32億4,063万円(0.6%)の増加となっている。今後も公共施設の長寿命化対策のための経費が増加していくこと等も踏まえ、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

# (2) 特別会計の決算について

10会計の合計で歳入は前年度に比べ0.5%, 16億2,436万円増加して3,145億90万円となり, 歳出は前年度に比べ1.0%, 32億1,092万円増加して3,118億2,194万円となった。その結果, 形式収支で26億7,895万円, 実質収支で26億7,883万円の黒字となり, 当年度実質収支から前 年度実質収支を差し引いた単年度収支で15億8,013万円の赤字となった。

また,実質収支は,国民健康保険事業特別会計,母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計,新墓園事業特別会計,介護保険事業特別会計,後期高齢者医療事業特別会計の5会計で黒字となっており,都市改造事業特別会計,中央卸売市場事業特別会計,公共用地先行取得事業特別会計,駐車場事業特別会計,公債管理特別会計の5会計で0円となっている。

市債発行額は3会計で338億6,980万円であり,前年度に比べ6.2%,19億8,660万円の増加となったが,これは、中央卸売市場事業特別会計において市場整備のための市債の発行額が減少したものの、公債管理特別会計において借換債の発行額が増加したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ15.0%、7,443万円減少して4億2,314万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ1.5%、1,788万円減少して11億5,932万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料については、預貯金照会の拡充により滞納整理業務の効率化を図ったほか、滞納世帯への相談体制の充実強化にも取り組んだこと等により、収入率は、0.3ポイント上昇して93.4%となり、12年連続で通算27.2ポイント上昇している。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率向上に向け、積極的に取り組むことを望むものである。

# (3) 総括

一般会計における令和4年度決算は、歳入が5,927億円、歳出が5,852億円となり、令和2年度及び令和3年度に6,000億円を優に超えていたことに比較すれば、規模がやや縮小する結果となった。これは、前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症に係る感染症拡大防止協力金が皆減したことや子育て世帯等臨時特別給付金が減少したこと等によるものであるが、一方で、新型コロナウイルスワクチン接種の継続など、令和4年度も、引き続き、感染症への対応が求められた。加えてエネルギー価格をはじめ諸物価の高騰は、市財政に直接の影響を与えたほか、コロナ禍とも相まって打撃を受けた市民生活や事業活動への支援にも取り組んだ。そのため、令和4年度決算額は、依然として大規模のものとなった。

新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格等の今後の動向はなお不透明であり、今後を見通すことは難しい。少子高齢社会のさらなる進行に伴い、社会保障費の増加は避けられず、さらに本市においては、今後、本庁舎の建替えや音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備等の大規模事業も予定されている。のみならず、本市は、令和3年3月に策定した総合計画の下、令和4年度において、都市に魅力と活力を生み出すため、新たなイノベーションを生み出す起業支援、中小企業の活性化や都心の魅力向上などに努めるとともに、一人ひとりが活躍するまちづくりを目指し、子育て支援のさらなる充実、市民の孤立化防止、若者支援、地域で様々な協働を生み出す担い手の支援などの取組みを進めてきた。これらの取組みは、今後、さらに充実・強化を図りながら推進していくことが求められる。

令和5年2月に試算された中期財政見通しでは、令和6年度から令和15年度までの10年間で3,732億円前後の財源不足が見込まれている。予定される大規模事業は、都市に新たな活力をもたらす等のものとして推進することとされており、事業費の徹底した圧縮や年度間の負担の平準化に努めることが必要である。そして、引き続き、今後のまちづくりに求められる施策の拡大・深化を図るため、国に適切な費用負担を求めるとともに、本市独自の財源捻出にも取り組み、持続可能な財政基盤の構築に努める必要がある。令和4年3月に策定した「仙台市役所経営プラン(令和4年度~令和8年度)」に掲げた既存事務事業の徹底した見直し等、可能な限りの取組みを推進するよう求めるものである。

なお、令和4年度において、源泉所得税の納付に係る不適切な事務処理が発生し、市民から住民監査請求も提起された。監査委員としては、当該請求に対する監査結果の中で、これは市政に対する市民の信頼を大きく損なわせるものであり、職員の油断や注意不足が市政に重大な影響を及ぼし得るということをすべての職員が再認識すべきであること等について、市長に意見を述べたところである。

令和4年度の内部統制評価説明資料によると、同年度に把握された不適切な事務処理等の不備の総数は、公営企業分も含め561件であり、前年度から58件増加している。単に件数の増減のみを問題とするものではないが、これほどの件数の不備事案が発生していることは重く受け止めなければならない。昨年度の源泉所得税の納付に係る事案は、担当職員が事務マニュアルの内容を誤解し、上司が起案内容の誤りを十分にチェックできなかった結果、生じたものであった。職位を問わず、改めて、職員一人ひとりが所管事務の意義や重要性、処理手順

の再確認並びに組織としてのチェック体制の点検に努める必要がある。あわせて、誤りを生み出しかねない事務処理の手順の改善や再構築、電子システムの活用等も必要となる。それぞれの不備事案の原因や背景を分析し、その結果に応じて再発防止のために必要な措置を適切に講じるよう求めるものである。

#### 第6 決算の概況等

#### 1 総 括

#### (1) 行財政運営方針等

令和4年度の国の予算は、「令和4年度予算編成の基本方針」(令和3年12月3日閣議決定)に基づき、新型コロナウイルス感染症の克服に向けた医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等の推進、「コロナ後の新しい社会」を見据えた成長と分配の好循環の実現に重点をおき、また、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等に対応するとともに、現下の国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保するといった考え方に沿って編成された。

令和4年度の地方財政計画においては、通常収支分について、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組み等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)等を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとされた。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

本市の令和4年度予算においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等にかかる経費に加え、本格的な少子高齢社会の到来等による社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策にかかる経費等の増加を念頭におき、中長期的な視点を重視しながら、持続可能な財政基盤を確立していくことが重要とされ、こうした中、地域経済の再生や成長を促すことによる税源涵養はもとより、新たな市役所経営プランに基づく歳入創出や事務効率化等の取組みも進めながら、施政方針に掲げた施策の柱を基本に重点的な予算配分が行われた。主要な事業としては、「世界に誇る魅力と活力を生み出すまちづくり」、「多様な視点から一人ひとりの活躍を支えるまちづくり」、「市役所経営」に重点的に取り組むものとされた。

#### (当年度の主要事業)

# 「世界に誇る魅力と活力を生み出すまちづくり」

- 産業活性化
- 次世代放射光施設等関連産業振興
- 起業支援
- · 経済政策·雇用対策推進
- 地域産業金融支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援
- 中心部商店街活性化促進
- 成長産業振興
- 企業立地促進
- ・ データ利活用推進
- 農林業振興
- 農業経営体育成支援
- 森林整備活用
- 東北連携推進
- ・ 東北の広域連携による受入環境整備、プロモーション、周遊促進
- 観光振興
- 観光客誘致宣伝
- · MICE推進
- 文化振興
- (仮称) 文化芸術推進基本計画策定検討
- ・ 全国都市緑化フェア推進
- ・ 震災の経験と教訓の継承・発信に向けた取組み
- ・ 資源循環都市づくり推進
- ・ プラスチック資源循環の推進
- 脱炭素都市づくり等推進
- ・ ガス事業の民営化
- ・ 青葉山エリアのまちづくり
- 青葉山公園整備
- ・ 音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合整備
- ・ (仮称) 青葉山エリア文化観光交流ビジョン策定
- ・ 百年の杜づくり推進
- ・ 機能集約型都市づくりの推進と良好な居住地域づくり
- ・ 勾当台・定禅寺通エリアのまちづくり
- 定禅寺通活性化推進
- 市役所本庁舎建替
- 勾当台公園再整備
- ・ 交遊の海辺づくり
- ・ 海浜エリア活性化
- 南部拠点地域活性化支援
- 泉中央地区活性化

#### 「多様な視点から一人ひとりの活躍を支えるまちづくり」

・ すこやか子育てプラン推進

- ・ 地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり
- ・ 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実
- 子どものすこやかな成長を支える取組みの充実、子どもの安全・安心の確保
- ・ 確かな学力育成
- ICT教育推進
- ・ 新学習指導要領を踏まえた教育の充実
- 35人以下学級の実施
- ・ 学校における働き方改革の推進
- 仙台自分づくり教育推進
- 夜間中学の設置推進
- 特別支援教育推進
- ・ いじめ防止等対策推進
- 不登校対策推進
- 学校教育施設整備
- 障害者保健福祉の推進
- ・ 地域福祉の推進
- 高齢者保健福祉の推進
- · 介護予防·日常生活支援総合事業
- 人と猫との共生支援
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策
- 男女共同参画の総合的推進
- · 女性·若者活躍推進
- ・ 地域づくりパートナーサポート
- スポーツ推進
- 地域医療体制の整備
- 交通安全対策
- 公共交通活性化等推進

#### 「市役所経営」

- ・ 市役所業務デジタル化推進
- ・ 窓口サービス向上策の展開
- ・ 総合計画の推進
- · 人材育成機能 · 組織力強化
- ・ 公共施設マネジメントの推進
- 公民連携の推進

# (2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の令和4年度決算額は、一般会計において、歳入5,927億1,035万円(対前年度比7.4%減少)、歳出5,852億9,341万円(対前年度比7.1%減少)であり、特別会計では、歳入3,145億90万円(対前年度比0.5%増加)、歳出3,118億2,194万円(対前年度比1.0%増加)であった。

一般会計及び特別会計の歳入,歳出の決算額をそれぞれ合計すると,歳入は9,072億1,125万円で前年度に比べ455億8,328万円減少し,歳出は8,971億1,535万円で前年度に比べ412億9,712万円減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表,各会計歳入歳出決算状況は巻末資料第 1表のとおりである。

なお,各会計歳入決算状況は巻末資料第2表,各会計歳入決算額の推移は巻末資料第3表,各会計歳出決算状況は巻末資料第8表,各会計歳出決算額の推移は巻末資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

	F ()	3 年	变	4 年 月	变	対前年度増減	 載比較
	区分	金額	執行率	金額	執行率	金 額	増減率
1		千円	%	千円	%	千円	%
般	予 算 現 額	695, 510, 553		646, 841, 288		△ 48, 669, 265	△ 7.0
	歳    入	639, 917, 992	92.0	592, 710, 351	91.6	△ 47, 207, 641	△ 7.4
会	歳出	629, 801, 462	90.6	585, 293, 412	90.5	△ 44, 508, 050	△ 7.1
計	歳入歳出差引額	10, 116, 530		7, 416, 939		△ 2,699,591	
特	予 算 現 額	315, 502, 068		317, 070, 420		1, 568, 352	0.5
別	歳   入	312, 876, 542	99. 2	314, 500, 903	99. 2	1, 624, 361	0.5
会	歳  出	308, 611, 018	97.8	311, 821, 947	98.3	3, 210, 929	1.0
計	歳入歳出差引額	4, 265, 524		2, 678, 956		△ 1, 586, 568	
	予 算 現 額	1, 011, 012, 622		963, 911, 708		△ 47, 100, 913	△ 4.7
合	歳   入	952, 794, 534	94. 2	907, 211, 254	94. 1	△ 45, 583, 280	△ 4.8
計	歳    出	938, 412, 479	92.8	897, 115, 359	93. 1	△ 41, 297, 120	△ 4.4
	歳入歳出差引額	14, 382, 054		10, 095, 895		△ 4, 286, 159	

# 2 一般会計歳入歳出決算

#### (1) 概 況

決算額は歳入5,927億1,035万円,歳出5,852億9,341万円であり,予算現額6,468億4,128万円に対する執行率は歳入91.6%,歳出90.5%で,歳入歳出差引額は74億1,693万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源38億6,069万円 (繰越明許費繰越額35億8,980万円,事故繰越し繰越額2億7,088万円)を差し引いた当年度実質収支は,35億5,624万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への編入額18億円を差し引いた17億5,624万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また,当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は,32億3,758万円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

元年度 2 年 度 3 年 度 4年度 X 分 対前年度増減額 増減率 金 額 金 額 金 額 金 額 千円 千円 千円 千円 千円 % 歳 531,224,055 663,827,602 639,917,992  $592,710,351 \triangle 47,207,641$  $\triangle$  7.4 524,022,251 653,994,121 629,801,462  $585,293,412 \triangle 44,508,050$ В  $\triangle$  7.1 歳 入 歳 出 差 引 額 C=A-B 7,201,804 9,833,482 10,116,530 7,416,939 △ 2,699,591 △ 26.7 翌年度へ繰り越すべき財源 3,322,696 3,468,461 5,593,761 3,860,693 537,997 16.2 継続費逓次繰越額 5,280,388 繰越明許費繰越額 3,171,478 3,012,457 3,589,806 418,328 13.2 事故繰越し繰越額 456,004 313,372 151,218 270,887 119,668 79.1 当年度実質収支額 E=C-D 3,733,343 4,239,721 6,793,834 3,556,247 △ 3,237,587  $\triangle$  47.7 前年度実質収支額 F 3,733,343 4,239,721 6,793,834 2,554,113 3,245,111 60.2 単年度収支額 E-F 488,232 506,378 2,554,113 △ 3,237,587  $\triangle$  5,791,700  $\triangle$  226.8

第2表 一般会計決算収支の推移

#### (2) 歳 入

歳入決算額は5,927億1,035万円であり,前年度6,399億1,799万円に比べ472億764万円 (7.4%)の減少となっている。

# ① 財源別決算状況

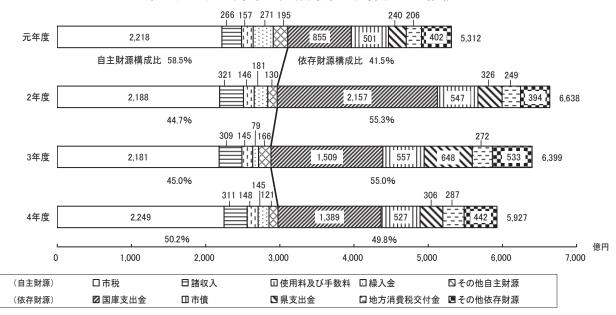
歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は2,974億6,512万円で、前年度2,880億327万円に比べ、繰越金、財産収入等が減少したものの、市税、繰入金等の増加により94億6,184万円(3.3%)増加している。また、依存財源は2,952億4,522万円で、前年度3,519億1,471万円に比べ、地方消費税交付金等が増加したものの、県支出金、国庫支出金等の減少により566億6,948万円(16.1%)減少している。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税2,249億803万円 (37.9%),諸収入311億2,879万円 (5.3%) であり、依存財源では国庫支出金1,389億4,064万円 (23.4%),市債527億1,410万円 (8.9%)、県支出金306億4,697万円 (5.2%)、地方消費税交付金287億2,029万円 (4.8%)、地方交付税266億3,038万円 (4.5%)である。

全体の構成比率は,自主財源50.2%,依存財源49.8%となっており,自主財源の比率は前年度を5.2ポイント上回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。

なお,一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)は,巻末資料第5表のとおりである。



第1図 自主財源・依存財源の決算状況の推移

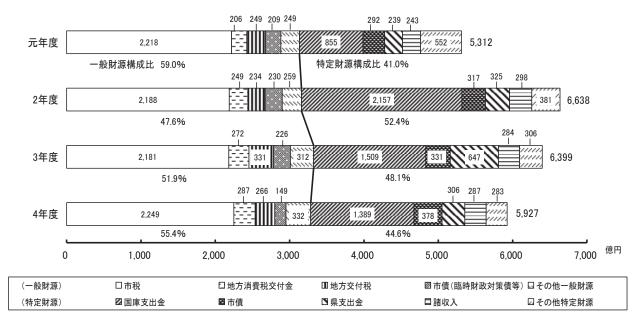
次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は3,283億5,573万円で、前年度3,322億5,572万円に比べ、繰入金(都市改造事業特別会計繰入金等)、市税、地方消費税交付金等が増加したものの、市債(臨時財政対策債)、地方交付税、地方特例交付金、財産収入(財産貸付収入等)等の減少により38億9,999万円(1.2%)減少した。また、特定財源は2,643億5,462万円で、前年度3,076億6,226万円に比べ、市債(臨時財政対策債を除いたもの)等が増加したものの、県支出金(石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの)、国庫支出金等の減少により433億764万円(14.1%)減少した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源では市税2,249億803万円(37.9%)、地方消費税交付金287億2,029万円(4.8%)、地方交付税266億3,038万円(4.5%)であり、特定財源では国庫支出金1,389億4,064万円(23.4%)、市債(臨時財政対策債を除いたもの)378億510万円(6.4%)、県支出金(石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの)305億7,118万円(5.2%)である。

全体の構成比率は一般財源55.4%,特定財源44.6%となっており,一般財源の比率は前年度を3.5ポイント上回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。

なお,一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)は,巻末資料第6表のとおりである。



第2図 一般財源・特定財源の決算状況の推移

#### ② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は,市税67億8,302万円,繰入金65億6,804万円がそれぞれ増加したものの,県支出金341億3,035万円,国庫支出金119億4,080万円,地方交付税64億8,387万円,市債30億3,400万円がそれぞれ減少している。

歳入決算額の款別構成比率は,市税が37.9%と最も大きく,以下主なものは,国庫支出金23.4%,市債8.9%,諸収入5.3%,県支出金5.2%となっており,これら5科目で全体の80.7%を占めている。

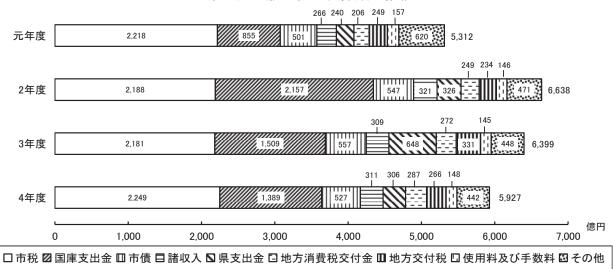
一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。

なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

	3 年 度	4年度							
款	決 算 額	予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率		
	千円	千円	千円	%	%	千円	%		
第1款 市 税	218, 125, 011	223, 934, 000	224, 908, 035	37. 9	100.4	6, 783, 024	3. 1		
第2款地 方 譲 与 税	3, 055, 986	3, 071, 001	3, 088, 339	0.5	100.6	32, 353	1.1		
第3款利 子 割 交 付 金	76, 308	45, 000	49, 298	0.0	109.6	△ 27,010	△ 35.4		
第4款配 当 割 交 付 金	693, 374	685, 000	591, 899	0.1	86.4	△ 101, 475	△ 14.6		
第5款 株式等譲渡所得割交付金	795, 940	787, 000	461, 591	0.1	58. 7	△ 334, 349	△ 42.0		
第6款 分離課税所得割交付金	231, 475	207, 000	213, 089	0.0	102.9	△ 18,386	△ 7.9		
第7款 法人事業税交付金	3, 599, 656	3, 695, 000	3, 664, 748	0.6	99. 2	65, 092	1.8		
第8款 地方消費税交付金	27, 177, 683	28, 113, 000	28, 720, 294	4.8	102. 2	1, 542, 611	5. 7		
第9款 ゴルフ場利用税交付金	126, 793	125, 000	127, 517	0.0	102.0	724	0.6		
第10款 自動車取得税交付金	0	1	77	0.0	-	77	皆増		
第11款 環境性能割交付金	351, 354	397, 000	381, 399	0.1	96. 1	30, 045	8.6		
第12款 軽油引取税交付金	6, 854, 979	6,671,000	6, 693, 647	1. 1	100.3	△ 161,332	△ 2.4		
第13款 国有提供施設等所在市助成交付金	243, 866	253, 188	253, 188	0.0	100.0	9, 322	3.8		
第14款 地 方 特 例 交 付 金	3, 880, 273	1, 791, 481	1, 791, 897	0.3	100.0	△ 2,088,376	△ 53.8		
第15款 地 方 交 付 税	33, 114, 251	25, 985, 776	26, 630, 380	4. 5	102.5	△ 6, 483, 871	△ 19.6		
第16款 交通安全対策特別交付金	305, 893	317, 000	276, 145	0.0	87. 1	△ 29,748	△ 9.7		
第17款 分担金及び負担金	2, 565, 372	2, 375, 396	2, 390, 482	0.4	100.6	△ 174,890	△ 6.8		
第18款 使用料及び手数料	14, 472, 163	15, 309, 002	14, 842, 802	2. 5	97.0	370, 639	2.6		
第19款 国 庫 支 出 金	150, 881, 457	155, 030, 981	138, 940, 648	23. 4	89. 6	△ 11,940,809	△ 7.9		
第20款 県 支 出 金	64, 777, 324	32, 700, 456	30, 646, 970	5. 2	93. 7	△ 34, 130, 354	△ 52.7		
第21款 財 産 収 入	5, 823, 404	4, 154, 269	3, 540, 612	0.6	85. 2	$\triangle$ 2, 282, 792	△ 39.2		
第22款 寄 附 金	599, 483	955, 100	941, 577	0. 2	98. 6	342, 094	57.1		
第23款 繰 入 金	7, 928, 244	29, 578, 480	14, 496, 287	2. 4	49.0	6, 568, 044	82.8		
第24款 繰 越 金	7, 633, 482	5, 216, 530	5, 216, 530	0.9	100.0	$\triangle$ 2, 416, 952	△ 31.7		
第25款 諸 収 入	30, 856, 120	32, 559, 227	31, 128, 798	5. 3	95. 6	272, 678	0.9		
第26款 市 債	55, 748, 100	72, 884, 400	52, 714, 100	8. 9	72. 3	△ 3,034,000	△ 5.4		
<u></u>	639,917,992	646,841,288	592,710,351	100.0	91.6	△ 47,207,641	Δ 7.4		

第3図 歳入款別決算額の推移



# 第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は2,249億803万円で,前年度2,181億2,501万円に比べ67億8,302万円(3.1%)増加しており,歳入全体に占める割合は37.9%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で92.9%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は18億2,794万円 (1.6%) の増加となっている。これは、個人市民税において、納税義務者数及び給与所得の増加等により税収が増加したこと、法人市民税において、納税義務者数及び企業収益の増加等により税収が増加したこと等による。

また,固定資産税37億5,934万円(5.0%),都市計画税8億64万円(5.2%)がそれぞれ増加している。これは,新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する税額の軽減措置が終了したこと等による。

市税の収入率は98.7%であり、前年度と同率となっている。

なお,不納欠損額は1億9,628万円であり,前年度に比べ1,170万円(6.3%)の増加となっている。これは,固定資産税1,405万円,都市計画税325万円がそれぞれ減少したものの,市民税3,286万円が増加したこと等による。

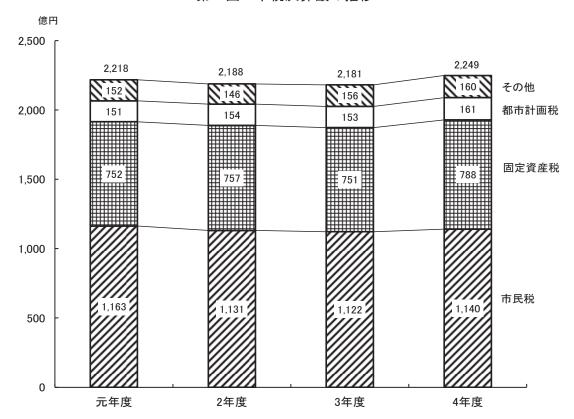
収入未済額は27億1,375万円であり,前年度に比べ2,828万円(1.0%)の減少となっている。 これは,事業所税353万円,市民税271万円がそれぞれ増加したものの,固定資産税1,943万円, 軽自動車税710万円,都市計画税408万円がそれぞれ減少したこと等による。

市税の収入状況の推移は第4表,市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお, 市税税目別決算額の推移は, 巻末資料第7表のとおりである。

4年度 元年度 2 年 度 3 年 度  $\overline{X}$ 分 対前年度増減額 増減率 額 額 額 金額 千円 千円 千円 千円 千円 % 調 定 額 225,106,321 223,235,664 221,015,454 227,778,646 6,763,191 3.1 IJΖ 221,797,282 218,822,321 218,125,011 224,908,035 6,783,024 3.1 入 済 額 欠 299,388 206,311 6.3 不 損 額 184,576 196,281 11,706 滞納処分執行停止 73,450 126,211 121,109 140,518 19,409 16.0 了 滞納処分執行停止 182,563 47,425 31,403 19,002 △ 12,401  $\triangle$  39.5 即不納欠損処分 効 完 成 43,375 32,674 32,064 36,761 4,698 14.7 収 入 未 済 額 3,049,084 4,260,845 2,742,047 2,713,759 △ 28,288  $\triangle$  1.0 現 年 度 分 1,568,364 2,754,470 1,235,762 1,332,645 96,883 7.8 繰 越 分 1,480,719 1,506,376 1,506,286 1,381,114 △ 125,172  $\triangle$  8.3 入 (%) 98.5 98.0 収 98.7

第4表 市税の収入状況の推移



#### 第4図 市税決算額の推移

# 第2款 地方譲与税

決算額は30億8,833万円で,前年度30億5,598万円に比べ3,235万円(1.1%)の増加となっている。

# 第3款 利子割交付金

決算額は4,929万円で、前年度7,630万円に比べ2,701万円(35.4%)の減少となっている。

# 第4款 配当割交付金

決算額は5億9,189万円で,前年度6億9,337万円に比べ1億147万円(14.6%)の減少となっている。これは、上場株式等の配当支払額が減少したこと等による。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は4億6,159万円で,前年度7億9,594万円に比べ3億3,434万円(42.0%)の減少となっている。これは,証券取引所における取引額が減少したこと等による。

# 第6款 分離課税所得割交付金

決算額は2億1,308万円で,前年度2億3,147万円に比べ1,838万円(7.9%)の減少となっている。

# 第7款 法人事業税交付金

決算額は36億6,474万円で,前年度35億9,965万円に比べ6,509万円(1.8%)の増加となっている。

#### 第8款 地方消費税交付金

決算額は287億2,029万円で,前年度271億7,768万円に比べ15億4,261万円(5.7%)の増加となっている。これは、課税売上の増加等により地方消費税収入が増加したことによる。

# 第9款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億2,751万円で,前年度1億2,679万円に比べ72万円(0.6%)の増加となっている。

# 第10款 自動車取得税交付金

決算額は7万円で、前年度から皆増した。

# 第11款 環境性能割交付金

決算額は3億8,139万円で,前年度3億5,135万円に比べ3,004万円(8.6%)の増加となっている。

# 第12款 軽油引取税交付金

決算額は66億9,364万円で,前年度68億5,497万円に比べ1億6,133万円(2.4%)の減少となっている。これは,軽油販売量の減少に伴い軽油引取税収入が減少したことによる。

# 第13款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は2億5,318万円で,前年度2億4,386万円に比べ932万円 (3.8%) の増加となっている。

# 第14款 地方特例交付金

決算額は17億9,189万円で,前年度38億8,027万円に比べ20億8,837万円(53.8%)の減少となっている。これは,新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が減少したこと等による。

#### 第15款 地方交付税

決算額は266億3,038万円で,前年度331億1,425万円に比べ64億8,387万円(19.6%)の減少となっている。これは,普通交付税48億156万円が減少したこと等による。

# 第16款 交通安全対策特別交付金

決算額は2億7,614万円で,前年度3億589万円に比べ2,974万円(9.7%)の減少となっている。

# 第17款 分担金及び負担金

決算額は23億9,048万円で,前年度25億6,537万円に比べ1億7,489万円(6.8%)の減少となっている。これは,認定こども園へ移行した私立保育所が増加したこと等により私立保育所保育料が減少したこと等による。

なお,不納欠損額は1,029万円で,その主なものは,児童福祉費(私立保育所保育料等)894万円である。収入未済額は6,132万円で,その主なものは,児童福祉費(私立保育所保育料等)5,048万円である。

# 第18款 使用料及び手数料

決算額は148億4,280万円で,前年度144億7,216万円に比べ3億7,063万円(2.6%)の増加となっている。これは,市民使用料(青年文化センター使用料等)1億6,920万円,健康福祉使用料(霊園使用料等)5,811万円,土木使用料(動物園使用料等)4,158万円,教育使用料(市民センター使用料等)3,912万円がそれぞれ増加したこと等による。

なお,不納欠損額は1,396万円で,その主なものは,土木使用料(住宅使用料等)905万円,健康福祉使用料(公立保育所保育料等)402万円である。収入未済額は2億8,170万円で,その主なものは、土木使用料(住宅使用料等)2億5,293万円である。

#### 第19款 国庫支出金

決算額は1,389億4,064万円で,前年度1,508億8,145万円に比べ119億4,080万円(7.9%)の減少となっている。これは,経済費国庫補助金(商工業振興費等)10億320万円,教育費国庫補助金(給食センター費等)9億9,989万円,環境費国庫補助金(施設整備費等)9億3,213万円がそれぞれ増加したものの,健康福祉費国庫補助金(児童福祉費等)145億5,091万円が減少したこと等による。

なお、収入未済額は60万円であり、健康福祉費国庫補助金(介護保険事業費補助金)に係る ものである。

# 第20款 県支出金

決算額は306億4,697万円で,前年度647億7,732万円に比べ341億3,035万円(52.7%)の減少となっている。これは,健康福祉費県補助金(宮城県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業に係るもの等)12億9,883万円,健康福祉費県負担金(宮城県子どものための教育・保育給付費に係るもの等)8億1,867万円がそれぞれ増加したものの,経済費県補助金(感染症拡大防止協力金等に係るもの等)358億2,076万円が減少したこと等による。

# 第21款 財産収入

決算額は35億4,061万円で,前年度58億2,340万円に比べ22億8,279万円(39.2%)の減少となっている。これは,物品売払収入3億1,000万円が増加したものの,不動産売払収入24億222万円が減少したこと等による。

なお、収入未済額は442万円であり、財産貸付収入(貸地料等)に係るものである。

#### 第22款 寄附金

決算額は9億4,157万円で,前年度5億9,948万円に比べ3億4,209万円(57.1%)の増加となっている。これは,企業版ふるさと納税寄附金が増加したこと等による。

# 第23款 繰入金

決算額は144億9,628万円で,前年度79億2,824万円に比べ65億6,804万円(82.8%)の増加となっている。これは,震災復興基金繰入金56億3,411万円,都市改造事業特別会計繰入金10億7,053万円がそれぞれ減少したものの,財政調整基金繰入金79億4,244万円が増加し,高速鉄道建設基金繰入金49億1,451万円が皆増したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

# 第24款 繰越金

決算額は52億1,653万円で,前年度76億3,348万円に比べ24億1,695万円(31.7%)の減少となっている。

# 第25款 諸収入

決算額は311億2,879万円で,前年度308億5,612万円に比べ2億7,267万円(0.9%)の増加となっている。これは,物品振替金収入3億9,431万円,学校給食費収入6,647万円がそれぞれ減少したものの,雑入4億3,386万円,貸付金元利収入2億6,644万円がそれぞれ増加したこと等による。

なお,不納欠損額は1億4,264万円で,その主なものは,雑入1億2,655万円である。収入未済額は44億7,023万円で,その主なものは,貸付金元利収入27億8,285万円,雑入14億9,067万円である。

第5表 繰入金の決算額の推移

	元年度	2 年度	3 年度			
区 分	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金	27,128,949	18,133,262	7,928,244	14,496,287	6,568,044	82.8
特別会計繰入金	265,534	369,061	1,171,515	137,340	△ 1,034,174	△ 88.3
都 市 改 造 事 業 特 別 会 計	-	0	1,080,930	10,397	△ 1,070,533	$\triangle$ 99.0
公 共 用 地 先 行 取 得事 業 特 別 会 計	154,744	312,442	0	-	-	-
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	109,025	54,855	88,370	91,494	3,124	3.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	-	-	450	33,685	33,235	-
自動車運送事業会計	1,765	1,765	1,765	1,765	0	-
基金繰入金	26,863,416	17,764,200	6,756,729	14,358,947	7,602,218	112.5
財 政 調 整 基 金	73,471	1,029,193	31,341	7,973,789	7,942,448	-
高速鉄道建設基金	3,432,527	4,157,069	0	4,914,519	4,914,519	皆増
市債管理基金	0	0	0	0	0	-
文 化 振 興 基 金	260,901	30,919	505	1,287	782	154.9
福 祉 基 金	294,054	476,746	10,035	344,758	334,723	-
環境保全基金	3,805	3,875	6,271	9,103	2,832	45.2
百年の杜づくり推 進 基 金	18,218	13,261	4,534	9,464	4,930	108.7
仙台城史跡整備基金	-	-	0	27,636	27,636	皆増
震 災 復 興 基 金	3,582,948	1,690,939	6,699,363	1,065,253	△ 5,634,110	△ 84.1
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	5,306,792	8,002,178	-	_	-	-
公   共   施   設     保   全   整   備   基   金	13,341,623	1,668,782	0	0	0	-
中   小   企   業     活   性   化   基   金	409,783	590,070	0	0	0	-
市庁舎整備基金	139,293	101,168	0	0	0	-
奨学金返還支援基金	_	_	4,680	13,140	8,460	180.8

# 第26款 市 債

決算額は527億1,410万円で,前年度557億4,810万円に比べ30億3,400万円(5.4%)の減少となっている。これは,教育債20億1,970万円,災害復旧債13億4,640万円,環境債10億9,540万円,健康福祉債5億1,370万円がそれぞれ増加したものの,臨時財政対策債77億3,800万円が減少したこと等による。

当年度末市債現在高は8,638億9,369万円であり,前年度末8,624億1,070万円に比べ14億8,298万円(0.2%)増加している。

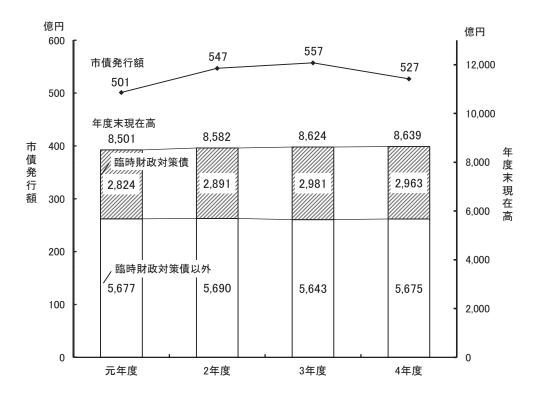
一般会計市債決算額の推移は第6表,一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第5 図,一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

	区		分		元年度	2 年 度	3 年 度		4年度	
			カ		決 算 額	決算額	決算額	決算額	対前年度増減額	増減率
					千円	千円	千円	千円	千円	%
市	債	発	行	額	50,140,933	54,722,800	55,748,100	52,714,100	△ 3,034,000	△ 5.4
〔内	訳〕									
	総	矜	Ş	債	172,900	259,100	843,400	1,185,000	341,600	40.5
	市	厾	1	債	1,479,400	2,268,900	4,657,000	3,871,300	△ 785,700	$\triangle$ 16.9
	健易	表 福	祉	債	1,154,433	651,400	1,468,900	1,982,600	513,700	35.0
	環	境	Ĉ	債	749,100	1,818,900	1,189,800	2,285,200	1,095,400	92.1
	経	済	ŕ	債	290,500	271,100	406,600	701,800	295,200	72.6
	土	木	;	債	11,382,800	13,137,000	14,606,900	14,586,300	△ 20,600	$\triangle$ 0.1
	消	防	ĵ	債	1,354,800	1,068,700	719,000	757,900	38,900	5.4
	教	育	î	債	11,029,800	9,556,000	7,244,400	9,264,100	2,019,700	27.9
	災	害 復		債	1,080,200	1,711,000	1,097,500	2,443,900	1,346,400	122.7
	高 速	鉄道	事業	美債	496,000	446,400	356,000	463,200	107,200	30.1
	水道	道 事	業	債	38,000	557,300	511,600	263,800	△ 247,800	$\triangle$ 48.4
	臨 時	財政	対角	き 債	20,913,000	17,835,000	22,647,000	14,909,000	△ 7,738,000	$\triangle$ 34.2
	減収	補	てん	債	-	2,972,000	0	-	_	-
	猶	予特	例	債	-	2,170,000	-	_	_	_
対点	轰 入 絹	総 額	比率	(%)	9.4	8.2	8.7	8.9		
年	度末	₹ 現	在	高	850,069,272	858,156,018	862,410,709	863,893,698	1,482,989	0.2

<sup>(</sup>注) 年度末現在高は,災害援護貸付金の償還免除額(令和 2 年度 26, 428 千円,令和 3 年度 4, 667 千円,令和 4 年度 59, 970 千円)を控除した額である。

第5図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

		区	ź	分		3 年 度 金 額	4 年 度 金 額	増減額	増減率
						千円	千円	千円	%
年	度	末	現	在	高	862,410,709	863,893,698	1,482,989	0.2
[内	訳〕								
	総		務		債	6,332,099	7,015,398	683,300	10.8
	市		民		債	38,499,839	40,616,955	2,117,116	5.5
	健	康	福	祉	債	33,886,686	31,372,642	$\triangle$ 2,514,044	△ 7.4
	環		境		債	11,250,763	13,118,601	1,867,838	16.6
	経		済		債	4,203,924	4,446,010	242,086	5.8
	土		木		債	239,381,231	240,694,335	1,313,105	0.5
	消		防		債	13,265,016	12,114,392	$\triangle 1,150,624$	△ 8.7
	教		育		債	78,889,680	83,995,204	5,105,524	6.5
	災	害	復	旧	債	6,223,188	8,325,891	2,102,703	33.8
	高	速 鉄	道	事 業	債	96,931,139	91,290,058	△ 5,641,082	△ 5.8
	水	道	事	業	債	3,510,977	3,524,038	13,061	0.4
	減	税	甫 `	てん	債	24,701,700	23,952,700	△ 749,000	△ 3.0
	臨	時税	収補	甫てん	債	263,000	263,000	0	-
	臨	時 財	政	対 策	債	298,106,896	296,349,246	△ 1,757,650	$\triangle$ 0.6
	減	収	補	てん	債	6,964,573	6,815,228	△ 149,345	△ 2.1

<sup>(</sup>注) 年度末現在高の総額及び健康福祉債の額は、災害援護貸付金の償還免除額(令和 3 年度 4,667 千円、令和 4 年度 59,970 千円)を控除した額である。

# ③ 不納欠損額

不納欠損額は3億6,317万円であり,前年度3億3,284万円に比べ3,033万円(9.1%)の増加となっている。

不納欠損額の主なものは,市税1億9,628万円,諸収入1億4,264万円であり,これら2科目で 全体の93.3%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税1億6,271万円(前年度1億2,984万円)、固定資産税2,096万円(前年度3,502万円)であり、これらの税で市税不納欠損額の93.6%を占め、また、不納欠損額全体の50.6%を占めている。

市税の不納欠損額は,前年度1億8,457万円に比べ1,170万円(6.3%)の増加となっている。これは,固定資産税1,405万円,都市計画税325万円がそれぞれ減少したものの,市民税3,286万円が増加したこと等による。

分担金及び負担金の不納欠損額の主なものは、健康福祉費負担金(私立保育所保育料等) 947万円(前年度1,931万円)である。

使用料及び手数料の不納欠損額の主なものは、土木使用料(住宅使用料等)905万円(前年度1,795万円),健康福祉使用料(公立保育所保育料等)402万円(前年度810万円)である。

諸収入の不納欠損額の主なものは、健康福祉局雑入(生活保護法に基づく返還金等)1億 1,941万円(前年度8,353万円)である。

一般会計不納欠損額の内訳は,第8表のとおりである(款項別の状況は巻末資料第16表参照)。

	/\	3年月	<b></b>	4年度								
区	分	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率					
		千円	%	千円	%	千円	%					
市	税	184,576	55.5	196,281	54.0	11,706	6.3					
分担金	及び負担金	19,313	5.8	10,293	2.8	△ 9,020	$\triangle$ 46.7					
使用料	及び手数料	26,481	8.0	13,960	3.8	△ 12,521	$\triangle$ 47.3					
諸	収 入	102,473	30.8	142,642	39.3	40,169	39.2					
合	計	332,843	100.0	363,176	100.0	30,333	9.1					

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

# ④ 収入未済額

収入未済額は75億3,204万円であり,前年度68億7,839万円に比べ6億5,364万円 (9.5%)の 増加となっている。

収入未済額の主なものは、諸収入44億7,023万円、市税27億1,375万円であり、これら2科目で全体の95.4%を占めている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税20億4,725万円(前年度20億4,453万円),固定資産税4億6,116万円(前年度4億8,060万円)、都市計画税1億605万円(前年度1億1,013万円)である。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金6,127万円(前年度6,690万円)であり、これは、私立保育所保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料2億5,293万円(前年度2億4,009万円)であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

国庫支出金の収入未済額は、健康福祉費国庫補助金60万円であり、これは、介護保険事業 費補助金に係るものである。

財産収入の収入未済額は、財産貸付収入442万円(前年度432万円)であり、これは、貸地料等に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、貸付金元利収入(災害援護資金貸付金等)27億8,285万円、健康福祉局雑入(生活保護法に基づく返還金等)8億4,906万円である。

一般会計収入未済額の内訳は,第9表のとおりである(款項別の状況は巻末資料第16表参照)。

	3年度		4年度								
区 分	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率					
	千円	%	千円	%	千円	%					
市税	2,742,047	39.9	2,713,759	36.0	△ 28,288	△ 1.0					
分担金及び負担金	68,187	1.0	61,328	0.8	△ 6,859	$\triangle$ 10.1					
使用料及び手数料	271,288	3.9	281,701	3.7	10,413	3.8					
国 庫 支 出 金	-	_	600	0.0	600	皆増					
財 産 収 入	4,320	0.1	4,421	0.1	101	2.3					
諸 収 入	3,792,556	55.1	4,470,232	59.3	677,676	17.9					
슴 計	6,878,398	100.0	7,532,041	100.0	653,643	9.5					

第9表 一般会計収入未済額の内訳

#### (3) 歳 出

歳出決算額は5,852億9,341万円であり,前年度6,298億146万円に比べ445億805万円 (7.1%)の減少となっている。これは,教育費37億6,192万円が増加したものの,経済費346億3,185万円,健康福祉費86億1,513万円がそれぞれ減少したこと等による。

# ① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が41.7%と最も大きく,以下主なものは,教育費16.9%,公債費9.9%,土木費9.5%,総務費6.5%となっており,これら5科目で全体の84.5%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの229億7,733万円、事故繰越しに係るもの10億4,576万円、合計240億2,309万円(対予算現額比率3.7%)で、前年度に比べ30億8,080万円(11.4%)の減少となっており、その主なものは、土木費117億4,593万円、教育費51億2,579万円、市民費27億2,437万円である。

不用額は375億2,478万円 (対予算現額比率5.8%) で,前年度に比べ10億8,041万円 (2.8%)の減少となっている。その主なものは,健康福祉費214億7,887万円,教育費50億9,409万円,土木費32億4,855万円,経済費21億1,492万円である。

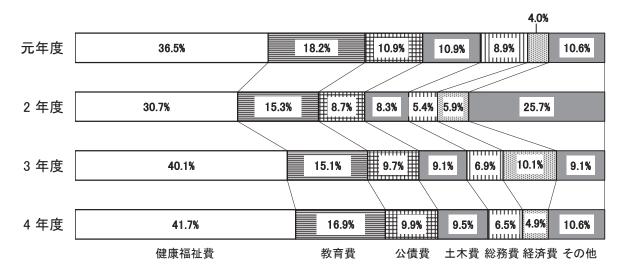
一般会計歳出款別決算状況は第10表,歳出款別決算額構成比率の推移は第6回,翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお,一般会計歳出款別決算表は巻末資料第10表,一般会計歳出款別決算額の推移は 巻末資料第11表,一般会計歳出款項別決算表は巻末資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款議 会 費	1, 548, 390	1, 434, 579	_	113, 811	92.6	0.2	0.2	-	0.3
第2款総務費	40, 324, 836	38, 156, 156	275, 683	1, 892, 997	94.6	6. 2	6.5	1.1	5.0
第3款市 民費	23, 774, 101	19, 584, 828	2, 724, 372	1, 464, 901	82.4	3. 7	3.3	11.3	3.9
第4款健康福祉費	267, 548, 861	243, 802, 844	2, 267, 143	21, 478, 875	91. 1	41.4	41.7	9.4	57. 2
第5款環 境 費	17, 345, 412	16, 530, 745	323, 849	490, 819	95.3	2.7	2.8	1.3	1.3
第6款経済費	31, 104, 649	28, 693, 201	296, 523	2, 114, 925	92. 2	4.8	4.9	1.2	5.6
第7款 土 木 費	70, 373, 505	55, 379, 015	11, 745, 934	3, 248, 557	78. 7	10.9	9.5	48.9	8. 7
第8款消 防費	14, 786, 679	14, 110, 060	305, 644	370, 975	95. 4	2.3	2.4	1.3	1.0
第9款教 育費	109, 293, 747	99, 073, 864	5, 125, 790	5, 094, 094	90.6	16. 9	16. 9	21.3	13.6
第10款 公 債 費	58, 035, 203	57, 930, 618	-	104, 585	99.8	9.0	9.9	-	0.3
第11款 災害復旧費	4, 922, 596	3, 165, 245	822, 826	934, 525	64.3	0.8	0.5	3.4	2.5
第12款 諸 支 出 金	7, 678, 739	7, 432, 258	135, 333	111, 148	96.8	1. 2	1.3	0.6	0.3
第13款 予 備 費	104, 569	_	-	104, 569	-	0.0	-	-	0.3
合 計	646,841,288	585,293,412	24,023,096	37,524,780	90.5	100.0	100.0	100.0	100.0

第6図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

		区 分							3年度	4年度	増減額	増減率
									千円	千円	千円	%
翌		年	度	:	繰	ŧ	<u>或</u>	額	27, 103, 901	24, 023, 096	△ 3,080,805	△ 11.4
		既	収	入	特	定	財	源	187, 791	270, 255	82, 464	43.9
		未	収	入	特	定	財	源	23, 781, 205	20, 162, 404	△ 3,618,801	△ 15.2
		_		般		財		源	3, 134, 905	3, 590, 438	455, 533	14.5
	対	予	算 瑪	額	比	率	( %	)	3.9	3. 7		
	継	続	費	逓	次	繰	越	額	_	-	_	-
	繰	越	明	許	費	繰	越	額	25, 010, 239	22, 977, 335	△ 2,032,903	Δ 8.1
		既	収	入	特	定	財	源	73, 368	109, 990	36, 621	49.9
		未	収	入	特	定	財	源	21, 838, 761	19, 387, 530	$\triangle$ 2, 451, 231	△ 11.2
		_		般		財		源	3, 098, 109	3, 479, 816	381, 707	12.3
	事	故	繰	越	L	繰	越	額	2, 093, 662	1, 045, 761	△ 1,047,902	△ 50.1
		既	収	入	特	定	財	源	114, 423	160, 265	45, 842	40.1
		未	収	入	特	定	財	源	1, 942, 444	774, 874	△ 1, 167, 570	△ 60.1
		_		般		財		源	36, 796	110, 622	73, 826	200.6
不		·	·	用				額	38, 605, 191	37, 524, 780	△ 1, 080, 411	Δ 2.8
	対	予 第	算 瑪	題	比	率	( %	)	5. 6	5.8		

# 第1款 議会費

決算額は14億3,457万円で,予算現額15億4,839万円に対する執行率は92.6%であり,前年度14億5,025万円に比べ1,567万円(1.1%)の減少となっている。

なお,不用額は1億1,381万円(対予算現額比率7.4%)である。

# 第2款 総務費

決算額は381億5,615万円で,予算現額403億2,483万円に対する執行率は94.6%であり,前年度431億9,359万円に比べ50億3,744万円(11.7%)の減少となっている。主なものを項別に見ると,企画費10億5,580万円が増加したものの,総務管理費59億7,272万円が減少し,事業別では,次世代放射光施設整備費補助金が皆増し,本庁舎建替が増加したものの,震災復興基金積立金,一般過年度還付金がそれぞれ減少した。

主な事業として,一般過年度還付金69億954万円,公共施設保全整備基金積立金28億7,622万円,高速鉄道建設基金積立金21億9,268万円,用品調達16億5,783万円,情報システムセンター業務運営13億4,767万円が執行されている。

また,翌年度繰越額は2億7,568万円で,その主なものは,本庁舎建替1億8,229万円, 公共物管理4,807万円である。

なお,不用額は18億9,299万円(対予算現額比率4.7%)で,その主なものは,総務管理費11億6,131万円,企画費4億8,113万円である。

#### 第3款 市民費

決算額は195億8,482万円で,予算現額237億7,410万円に対する執行率は82.4%であり,前年度195億8,398万円に比べ84万円(0.0%)の増加となっている。項別に見ると,市民費3億5,149万円が減少したものの,戸籍住民基本台帳費3億1,170万円,労働福祉費4,063万円がそれぞれ増加し,事業別の主なものでは,青年文化センター維持修繕,戸籍住民基本台帳事務がそれぞれ減少したものの,泉文化創造センター大規模修繕が皆増し,区役所庁舎管理,戸籍電算処理システム運用等,戦災復興記念館大規模修繕,仙台国際音楽コンクール開催,広瀬文化センター施設整備がそれぞれ増加した。

主な事業として,区役所庁舎管理23億4,152万円,スポーツ施設運営管理19億1,597万円,泉文化創造センター大規模修繕11億1,552万円,スポーツ施設整備9億7,847万円,男女共同参画推進センター運営管理5億8,311万円が執行されている。

また,翌年度繰越額は27億2,437万円で,その主なものは,泉文化創造センター大規模 修繕15億8,717万円,区役所庁舎管理8億327万円である。

なお,不用額は14億6,490万円(対予算現額比率6.2%)で,その主なものは,市民費 11億3,842万円,戸籍住民基本台帳費3億1,553万円である。

# 第4款 健康福祉費

決算額は2,438億284万円で,予算現額2,675億4,886万円に対する執行率は91.1%であり,前年度2,524億1,798万円に比べ86億1,513万円(3.4%)の減少となっている。主なものを項別に見ると,高齢保健福祉費22億4,216万円,障害保健福祉費15億3,033万円がそれぞれ増加したものの,児童保健福祉費118億4,254万円が減少し,事業別では,電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業,出産・子育て応援給付金がそれぞれ皆増し,施設型給付費,新型コロナウイルス感染症対策,介護給付・訓練等給付,措置児童医療等扶助がそれぞれ増加したものの,子育て世帯等臨時特別給付金,住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業がそれぞれ減少した。

主な事業として,生活保護法措置288億6,904万円,介護給付・訓練等給付201億3,210万円,新型コロナウイルスワクチン接種165億5,128万円,児童手当支給145億3,537万円,私立保育所運営委託140億6,908万円が執行されている。

また,翌年度繰越額は22億6,714万円で,その主なものは,新型コロナウイルスワクチン接種4億785万円,出産・子育て応援給付金3億4,489万円,災害住宅応急修理3億213万円,高齢者福祉施設等建設費助成2億4,002万円,児童相談所大規模修繕2億606万円である。

なお,不用額は214億7,887万円(対予算現額比率8.0%)で,その主なものは,保健衛 生費91億9,607万円,健康福祉費52億1,519万円,児童保健福祉費39億3,413万円である。

#### 第5款 環境費

決算額は165億3,074万円で,予算現額173億4,541万円に対する執行率は95.3%であり,前年度135億3,195万円に比べ29億9,878万円(22.2%)の増加となっている。主なものを目別に見ると,ごみ処理費1億5,154万円が減少したものの,施設整備費28億7,858万円が増加し,事業別では,松森工場運営管理が減少したものの,松森工場整備,家庭ごみ等指定袋管理がそれぞれ増加した。

主な事業として、松森工場整備29億2,215万円、ごみ収集運搬17億6,419万円、缶・びん・ペットボトル等分別収集16億6,908万円、松森工場運営管理15億3,010万円、葛岡工場運営管理11億1,935万円が執行されている。

また,翌年度繰越額は3億2,384万円で,その主なものは,家庭ごみ等指定袋管理1億6,174万円,埋立処分場運営管理8,690万円である。

なお,不用額は4億9,081万円(対予算現額比率2.8%)で,その主なものは,ごみ処理費2億8,292万円,環境総務費1億243万円である。

#### 第6款 経済費

決算額は286億9,320万円で,予算現額311億464万円に対する執行率は92.2%であり,前年度633億2,506万円に比べ346億3,185万円(54.7%)の減少となっている。主なものを項別に見ると,商工費340億5,310万円が減少し,事業別では,商店街等消費喚起促進

が皆増し、中小企業等事業復活支援給付金、経済産業政策推進がそれぞれ増加したものの、感染症拡大防止協力金が皆減した。

主な事業として,地域産業金融支援161億1万円,商店街等消費喚起促進23億4,708万円,中小企業等事業復活支援給付金11億6,221万円,農業用施設長寿命化9億3,326万円,経済産業政策推進7億5,163万円が執行されている。

また,翌年度繰越額は2億9,652万円で,その主なものは,農業用施設整備1億2,706万円,農業経営緊急支援3,924万円,農業用施設管理3,159万円,農業用施設調査・計画策定2,637万円,観光施設整備2,310万円である。

なお,不用額は21億1,492万円 (対予算現額比率6.8%) で,その内訳は,商工費15億8,671万円,農林費5億2,820万円である。

# 第7款 土木費

決算額は553億7,901万円で,予算現額703億7,350万円に対する執行率は78.7%であり,前年度570億599万円に比べ16億2,697万円 (2.9%)の減少となっている。主なものを項別に見ると,道路橋りょう費4億3,614万円,河川費2億8,572万円がそれぞれ増加したものの,住宅費11億5,365万円,都市計画費9億407万円がそれぞれ減少し,事業別では,国・県道整備,全国都市緑化フェア推進,道路改修工事がそれぞれ増加したものの,青葉山公園整備,都市計画街路整備,市営住宅管理,東部地域移転跡地利活用推進がそれぞれ減少した。

主な事業として,道路維持管理36億6,613万円,市道整備33億3,334万円,道路改修工事26億7,623万円,橋りょう維持補修24億8,640万円,国・県道整備24億5,604万円が執行されている。

また,翌年度繰越額は117億4,593万円で,その主なものは,道路新設改良38億6,737万円,橋りょう維持16億8,003万円,都市計画街路整備13億5,623万円,道路維持11億5,693万円,公園整備7億2,493万円,百年の杜づくり推進6億8,945万円である。

なお,不用額は32億4,855万円(対予算現額比率4.6%)で,その主なものは,道路橋りょう費16億3,148万円,住宅費6億2,381万円,緑政費3億3,336万円である。

#### 第8款 消防費

決算額は141億1,006万円で,予算現額147億8,667万円に対する執行率は95.4%であり,前年度136億1,924万円に比べ4億9,081万円(3.6%)の増加となっている。主なものを目別に見ると,消防費3億3,774万円,消防施設費1億4,867万円がそれぞれ増加し,事業別では,消防署所整備,庁舎維持管理,総合消防情報システム運用,通信システム整備,消防ヘリコプター維持管理,指定避難所備蓄物資等整備がそれぞれ増加した。

主な事業として,消防署所整備5億4,952万円,総合消防情報システム運用3億8,066万円,庁舎維持管理3億3,617万円,消防水利整備2億2,441万円,消防車両整備2億1,557万円が執行されている。

また,翌年度繰越額は3億564万円で,その主なものは,消防署所整備1億8,415万円, 消防ヘリコプター整備7,020万円である。

なお,不用額は3億7,097万円(対予算現額比率2.5%)で,その主なものは,消防費1 億7,291万円,防災対策費7,250万円,消防団費6,585万円である。

# 第9款 教育費

決算額は990億7,386万円で,予算現額1,092億9,374万円に対する執行率は90.6%であり,前年度953億1,193万円に比べ37億6,192万円(3.9%)の増加となっている。主なものを項別に見ると,市民センター費6億6,497万円が減少したものの,社会教育費19億3,282万円,学校建設費16億7,027万円がそれぞれ増加し,事業別では,校務支援システム運用等が減少したものの,中学校校舎増改築,博物館維持修繕,高等学校維持修繕がそれぞれ増加した。

主な事業として,給食センター運営管理34億3,838万円,給食センター賄材料購入27億5,077万円,小学校管理26億799万円,小学校大規模改造25億5,074万円,中学校校舎増改築20億9,416万円が執行されている。

また,翌年度繰越額は51億2,579万円で,その主なものは,学校建設33億8,635万円, 学校大規模改造10億1,064万円である。

なお,不用額は50億9,409万円(対予算現額比率4.7%)で,その主なものは,学校建設費13億7,061万円,教育総務費10億6,456万円,社会教育費8億1,550万円,小学校費6億8,345万円である。

#### 第10款 公債費

決算額は579億3,061万円で,予算現額580億3,520万円に対する執行率は99.8%であり,前年度610億2,121万円に比べ30億9,059万円(5.1%)の減少となっている。

公債管理特別会計への繰出しとして,元金280億542万円,市債管理基金造成積立金260億7,992万円,利子36億2,146万円等が執行されている。

なお,不用額は1億458万円(対予算現額比率0.2%)で,その主なものは,利子5,556万円,公債諸費4,902万円である。

#### 第11款 災害復旧費

決算額は31億6,524万円で,予算現額49億2,259万円に対する執行率は64.3%であり,前年度14億9,031万円に比べ16億7,493万円(112.4%)の増加となっている。主なものを目別に見ると,土木施設災害復旧費8億9,295万円,教育施設災害復旧費3億3,972万円がそれぞれ増加した。

主な事業として,道路災害復旧7億8,980万円,河川災害復旧2億9,413万円,公園等災害復旧2億3,545万円,環境施設災害復旧2億2,863万円,スポーツ施設災害復旧2億1,594万円が執行されている。

また,翌年度繰越額は8億2,282万円で,その主なものは,土木施設災害復旧5億213万円,教育施設災害復旧1億8,930万円である。

なお,不用額は9億3,452万円(対予算現額比率19.0%)で,その主なものは,土木施設災害復旧費3億8,178万円,農林施設災害復旧費2億3,204万円,庁舎等災害復旧費1億1,782万円である。

#### 第12款 諸支出金

決算額は74億3,225万円で,予算現額76億7,873万円に対する執行率は96.8%であり,前年度78億4,993万円に比べ4億1,767万円(5.3%)の減少となっている。

公営企業会計への繰出しとして,自動車運送事業への補助金等29億6,157万円,病院事業への負担金等27億5,931万円,水道事業への補助金等8億5,328万円,高速鉄道事業への出資金等7億6,854万円,ガス事業への負担金8,953万円が執行されている。

また,翌年度繰越額は1億3,533万円で,その主なものは,高速鉄道事業南北線建設改良費助成等1億2,322万円である。

なお,不用額は1億1,114万円(対予算現額比率1.4%)で,その主なものは,高速鉄道 事業費1億236万円である。

# 第13款 予備費

令和4年台風第14号・第15号災害見舞金及びトルコ地震災害見舞金の支出に要する経費として総務費へ900万円,ウクライナ避難民受入れ支援に要する経費として市民費へ992万円,健康フォローアップセンター運営,陽性者サポートセンター運営等に要する経費として健康福祉費へ1億7,650万円がそれぞれ充用された。

#### ② 人件費の決算状況

人件費は1,196億644万円で,前年度1,182億383万円に比べ14億260万円 (1.2%)の増加となっている。これは,退職手当を除く職員手当等6億2,084万円,共済費3億4,335万円,給料2億220万円がそれぞれ増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は20.4%で,前年度に比べ1.6ポイント上回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末資料第12表のとおりである。

3年度 4年度 区 分 決算額 決算額 増減額 増減率 千円 千円 千円 % 報 酬 2.6 7, 145, 265 7, 330, 263 184, 999 給 料 49, 246, 058 49, 448, 258 202, 201 0.4 職員手当等 1.5 44, 016, 720 44, 688, 770 672,050 退職手当 9, 491, 010 9, 542, 220 51, 209 0.5 退職手当を除く 34, 525, 710 35, 146, 550 620,841 1.8 共 済 費 17, 795, 792 18, 139, 149 343, 357 1.9 118, 203, 835 119, 606, 441 合 計 1, 402, 606 1.2

第12表 人件費の決算状況

#### ③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は996億433万円で,前年度1,027億3,807万円に比べ31億3,373万円 (3.1%)の減少となっている。これは,後期高齢者医療事業特別会計への繰出金3億4,818 万円,介護保険事業特別会計への繰出金2億5,337万円がそれぞれ増加したものの,公債管理特別会計への繰出金30億9,059万円が減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は17.0%で,前年度に比べ0.7ポイント上回っている。特別会計への繰出金は9会計で合計845億7,049万円,企業会計への繰出金は6会計で合計150億3,384万円となっている。

他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	3 年 度			
<u>ν</u>	決算額 千円	決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
健康福祉費	TH	干的	干円	70
国民健康保険事業特別会計	8, 472, 746	8, 521, 075	48, 329	0.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,708	3, 685	1, 977	115.8
新墓園事業特別会計	184, 598	184, 744	146	0.1
介護保険事業特別会計	12, 389, 392	12, 642, 763	253, 371	2.0
後期高齢者医療事業特別会計	2, 282, 783	2, 630, 971	348, 188	15. 3
水道事業会計	-	486	486	皆増
経済費				
中央卸売市場事業特別会計	578, 024	689, 569	111, 545	19. 3
土木費				
都市改造事業特別会計	1, 279, 981	1, 053, 295	△ 226,687	△ 17.7
公共用地先行取得事業特別会計	919, 068	913, 777	△ 5, 291	△ 0.6
下水道事業会計	6, 987, 091	6, 834, 166	△ 152, 925	△ 2.2
自動車運送事業会計	534, 026	567, 653	33, 628	6. 3
高速鉄道事業会計	88, 397	44, 007	△ 44,391	△ 50.2
消防費				
水道事業会計	149, 114	155, 272	6, 158	4. 1
公債費				
公債管理特別会計	61, 021, 212	57, 930, 618	△ 3,090,594	△ 5.1
	, ,	, ,	, ,	
諸 支 出 金 自動車運送事業会計	3, 121, 173	2, 961, 574	△ 159, 599	△ 5.1
高速鉄道事業会計	846, 936	768, 549	△ 78, 387	△ 9.3
水道事業会計	1, 111, 508	853, 285	△ 258, 223	△ 23. 2
ガス事業会計	131, 551	89, 533	$\triangle$ 42,018	△ 31.9
病院事業会計	2, 638, 766	2, 759, 317	120, 551	4.6
特別会計への繰出金	87,129,511	84,570,497	△ 2,559,014	Δ 2.9
企業会計への繰出金	15,608,561	15,033,841	△ 574,720	Δ 3.7
숌 랆	102,738,072	99,604,337	△ 3,133,734	△ 3.1

#### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 概 況

特別会計は、都市改造事業特別会計など10会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,145億90万円、歳出3,118億2,194万円で、歳入歳出差引額は26億7,895万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源12万円(繰越明許費繰越額12万円)を 差し引いた当年度実質収支は、26億7、883万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越 しとなっている。

決算収支を会計別に見ると,実質収支は,国民健康保険事業特別会計,母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計,新墓園事業特別会計,介護保険事業特別会計,後期高齢者 医療事業特別会計の5会計で黒字となっており,都市改造事業特別会計,中央卸売市場事 業特別会計,公共用地先行取得事業特別会計,駐車場事業特別会計,公債管理特別会計 の5会計で0円となっている。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が69.2%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が3億7,384万円、収入未済額が8億5,082万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表,特別会計歳入決算総括表は第15表,特別会計歳 出決算総括表は第16表のとおりである。

なお、繰越財源の内訳は巻末資料第1表、特別会計項別決算表は巻末資料第18表のと おりである。

	歳入	歳出	歳入歳出差引額	繰越財源	当年度実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
会 計	A	В	C = A - B	D	E = C - D	F	E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都市改造事業	1, 063, 692	1, 063, 692	0	-	0	0	0
国民健康保険事業	92, 570, 305	92, 049, 236	521,070	-	521,070	1, 155, 198	△ 634, 129
中央卸売市場事業	3, 304, 344	3, 304, 218	126	126	0	0	0
公   共   用   地     先   行   取   得   事   業	937, 326	937, 326	0	-	0	0	0
駐 車 場 事 業	202, 229	202, 229	0	-	0	11, 792	△ 11,792
公 債 管 理	117, 967, 823	117, 967, 823	0	-	0	0	0
母子父子寡婦福祉資 金 貸 付 事 業	356, 869	127, 584	229, 285	_	229, 285	258, 193	△ 28,907
新墓園 事業	724, 766	684, 372	40, 394	-	40, 394	100,778	△ 60,384
介護保険事業	83, 610, 909	81, 779, 065	1, 831, 844	-	1, 831, 844	2, 685, 134	△ 853, 290
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13, 762, 641	13, 706, 404	56, 237	-	56, 237	47, 866	8, 371
合 計	314,500,903	311,821,947	2,678,956	126	2,678,830	4,258,961	Δ 1,580,131

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都市改造事業	1, 110, 705	1, 066, 390	1, 063, 692	99. 7	95.8	-	2, 699
国民健康保険事業	93, 815, 618	93, 765, 548	92, 570, 305	98. 7	98. 7	373, 846	850, 826
中央卸売市場事業	3, 596, 498	3, 304, 344	3, 304, 344	100.0	91.9	-	-
公   共   用   地     先   行   取   得   事   業	938, 778	937, 326	937, 326	100.0	99.8	-	-
駐 車 場 事 業	242, 408	202, 229	202, 229	100.0	83. 4	-	-
公 債 管 理	118, 147, 007	117, 967, 823	117, 967, 823	100.0	99.8	-	=
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	162, 350	515, 398	356, 869	69.2	219.8	2, 313	156, 217
新墓園事業	803, 555	726, 440	724, 766	99.8	90. 2	152	1,522
介護保険事業	84, 360, 224	83, 723, 325	83, 610, 909	99. 9	99. 1	37, 054	104, 131
後期高齢者医療事業	13, 893, 277	13, 794, 711	13, 762, 641	99.8	99. 1	9, 778	43, 930
숨 計	317,070,420	316,003,535	314,500,903	99.5	99.2	423,143	1,159,325
前年度合計	315, 502, 068	314, 478, 039	312, 876, 542	99.5	99.2	497, 578	1, 177, 207
増減額	1, 568, 352	1, 525, 496	1, 624, 361			△ 74, 435	△ 17,881
増 減 率(%)	0.5	0. 5	0.5			△ 15.0	△ 1.5

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	会 計 予算現額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	1, 110, 705	1, 063, 692	-	47,013	95.8
国民健康保険事業	93, 815, 618	92, 049, 236	-	1, 766, 382	98. 1
中央卸売市場事業	3, 596, 498	3, 304, 218	195, 726	96, 554	91.9
公   共   用   地     先   行   取   得   事   業	938, 778	937, 326	-	1, 452	99.8
駐 車 場 事 業	242, 408	202, 229	-	40, 179	83.4
公 債 管 理	118, 147, 007	117, 967, 823	-	179, 184	99.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	162, 350	127, 584	-	34, 766	78.6
新墓園事業	803, 555	684, 372	100, 100	19, 083	85. 2
介 護 保 険 事 業	84, 360, 224	81, 779, 065	-	2, 581, 159	96. 9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13, 893, 277	13, 706, 404	-	186, 873	98.7
合 計	317,070,420	311,821,947	295,826	4,952,647	98.3

#### (2) 会計別決算状況

#### 都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業はなく,既に換地処分を行った事業について,令和4年度末現在清算中である。

歳入決算額は10億6,369万円で,前年度27億9,801万円に比べ17億3,432万円(62.0%)の減少となっている。これは,土地区画整理事業収入13億7,809万円が減少したこと等による。

歳出決算額は10億6,369万円で,前年度27億9,801万円に比べ17億3,432万円(62.0%)の減少となっている。これは,繰出金10億7,053万円が減少し,蒲生北部地区事業費5億1,942万円が皆減したこと等による。予算現額11億1,070万円に対する執行率は95.8%(前年度96.8%)となっている。

なお,不用額は4,701万円(対予算現額比率4.2%)で,その主なものは,繰出金4,629 万円である。

#### 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、127,611世帯(前年度129,445世帯),被保険者数181,553人(前年度187,742人)で,前年度に比べ1,834世帯(1.4%),6,189人(3.3%)の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は545億9,288万円で,前年度547億6,976万円に比べ1億7,687万円(0.3%)の減少となっている。

歳入決算額は925億7,030万円で,前年度926億7,094万円に比べ1億64万円 (0.1%) の減少となっている。これは、基金繰入金4億5,295万円、県補助金3億5,434万円、一般会計繰入金4,832万円がそれぞれ増加したものの、繰越金5億111万円、国庫補助金4億3,367万円がそれぞれ減少したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は、168億1,176万円(前年度168億6,137万円),不納欠 損額は3億7,156万円(前年度4億2,961万円),収入未済額は8億4,447万円(前年度8億4,496 万円)となっている。なお、収入率は93.4%となっており、前年度を0.3ポイント上回っ た。

歳出決算額は920億4,923万円で,前年度915億1,575万円に比べ5億3,348万円 (0.6%)の増加となっている。これは、療養諸費1億7,784万円、総務管理費1億5,382万円、後期高齢者支援金等1億11万円がそれぞれ減少したものの、医療給付費9億3,613万円が増加したこと等による。予算現額938億1,561万円に対する執行率は98.1%(前年度98.9%)となっている

なお,不用額は17億6,638万円(対予算現額比率1.9%)で,その主なものは,療養諸費14億2,425万円である。

形式収支及び実質収支は5億2,107万円の黒字(前年度はいずれも11億5,519万円の黒字),単年度収支は6億3,412万円の赤字(前年度5億111万円の赤字)となっている。

国民健康保険料の収入状況は、第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険料の収入状況

	3年度		44	丰度	
区 分	金 額	金額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調定額	18, 110, 924	17, 998, 382		$\triangle$ 112, 542	△ 0.6
現年度分	17, 149, 342	17, 171, 455		22, 112	0.1
滞納繰越分	961, 582	826, 927		$\triangle$ 134, 654	△ 14.0
収 入 済 額	16, 861, 373	16, 811, 767	93.4	△ 49,606	△ 0.3
現年度分	16, 531, 259	16, 515, 943	96. 2	△ 15, 316	△ 0.1
滞納繰越分	330, 114	295, 824	35.8	△ 34, 290	△ 10.4
不 納 欠 損 額	429, 612	371, 566	2. 1	△ 58,046	△ 13.5
現年度分	29, 035	30,002	0.2	966	3.3
滞納繰越分	400, 577	341, 565	41.3	$\triangle$ 59,012	△ 14.7
収 入 未 済 額	844, 966	844, 479	4. 7	△ 487	$\triangle$ 0.1
現年度分	613, 343	653, 641	3.8	40, 298	6.6
滞納繰越分	231, 623	190, 838	23. 1	△ 40, 785	△ 17.6
	%	%			ポ <sup>°</sup> イント
収 入 率	93. 1	93.4			0.3
現年度分	96. 4	96. 2			△ 0.2
滞納繰越分	34. 3	35.8			1.5

#### 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,413億1,274万円 (水産物759億4,609万円, 青果348億539万円,花き86億5,887万円,食肉219億238万円)で,前年度1,428億4,037 万円に比べ15億2,763万円 (1.1%)の減少となっている。

歳入決算額は33億434万円で,前年度37億3,830万円に比べ4億3,396万円 (11.6%)の減少となっている。これは,雑入1億2,439万円,一般会計繰入金1億1,154万円がそれぞれ増加したものの,市債6億2,660万円が減少したこと等による。

歳出決算額は33億421万円で,前年度37億3,709万円に比べ4億3,288万円(11.6%)の減少となっている。これは、中央卸売市場費4億798万円が減少したこと等による。予算現額35億9,649万円に対する執行率は91.9%(前年度78.0%)となっている。

また,翌年度繰越額は1億9,572万円で,その内訳は,食肉市場施設整備1億2,474万円, 本場施設整備7,098万円である。

なお,不用額は9,655万円(対予算現額比率2.7%)で,その主なものは,中央卸売市場費8,343万円である。

形式収支は12万円の黒字(前年度120万円の黒字),実質収支及び単年度収支は0円(前年度はいずれも0円)となっている。

# 公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払はなく土地の取得もなかった。

歳入決算額は9億3,732万円で,前年度9億4,685万円に比べ952万円(1.0%)の減少となっている。これは、繰入金529万円、基金収入423万円がそれぞれ減少したことによる。歳出決算額は9億3,732万円で,前年度9億4,685万円に比べ952万円(1.0%)の減少となっている。これは、返還金(土地開発基金借入に係るもの)529万円、基金積立金423万円がそれぞれ減少したことによる。予算現額9億3,877万円に対する執行率は99.8%(前年度97.5%)となっている。

なお,不用額は145万円(対予算現額比率0.2%)で,その主なものは,基金積立金145万円である。

### 駐車場事業特別会計

市営駐車場3施設の当年度の延利用台数は,二日町駐車場40,655台,勾当台公園地下駐車場156,043台,泉中央駅前駐車場279,969台,合計476,667台で,前年度473,212台に比べ3,455台(0.7%)の増加となっている。

歳入決算額は2億222万円で,前年度1億8,276万円に比べ1,946万円(10.7%)の増加となっている。これは,雑入55万円が減少したものの,繰越金1,714万円が皆増したこと等による。

歳出決算額は2億222万円で,前年度1億6,561万円に比べ3,661万円(22.1%)の増加となっている。これは,駐車場事業費3,349万円が増加したこと等による。予算現額2億4,240

万円に対する執行率は83.4%(前年度96.1%)となっている。

なお,不用額は4,017万円(対予算現額比率16.6%)で,その主なものは,繰出金2,517万円である。

形式収支は0円(前年度1,714万円の黒字),実質収支は0円(前年度1,179万円の黒字), 単年度収支は1,179万円の赤字(前年度1,179万円の黒字)となっている。

#### 公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は907億975万円(元金867億8,234万円,利子39億2,741万円)で,前年度895億1,911万円に比べ11億9,064万円(1.3%)の増加となっている。また,市債管理基金への積立ては270億3,426万円で,前年度274億6,458万円に比べ4億3,032万円(1.6%)の減少となっている。

歳入決算額は1,179億6,782万円で,前年度1,172億5,970万円に比べ7億812万円(0.6%)の増加となっている。これは,一般会計繰入金30億9,059万円,都市改造事業特別会計繰入金1億4,436万円がそれぞれ減少したものの,借換債25億6,580万円,市債管理基金繰入金13億2,373万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は1,179億6,782万円で,前年度1,172億5,970万円に比べ7億812万円(0.6%)の増加となっている。これは、利子4億8,042万円、市債管理基金費4億3,032万円、公債諸費5,219万円がそれぞれ減少したものの、元金16億7,106万円が増加したことによる。予算現額1,181億4,700万円に対する執行率は99.8%(前年度99.4%)となっている。

なお,不用額は1億7,918万円 (対予算現額比率0.2%) で,その主なものは,利子1億429万円,公債諸費5,251万円である。

各会計公債費(元金及び利子)の推移及び一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移は、巻末資料第14表及び第15表のとおりである。

#### 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では60件、1,811万円(前年度70件、2,478万円)、 父子福祉資金では5件、122万円(前年度1件、26万円)、寡婦福祉資金では0件(前年度1件、36万円)となっている。

歳入決算額は3億5,686万円で,前年度2億9,716万円に比べ5,970万円(20.1%)の増加 となっている。これは貸付金元利収入2,661万円,雑入369万円がそれぞれ減少したもの の,繰越金8,804万円が増加したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は8,768万円(前年度1億1,430万円),不納欠損額は224万円(前年度428万円),収入未済額は1億5,611万円(前年度1億7,584万円)となっている。なお、収入率は35.6%となっており、前年度を3.2ポイント下回った。

歳出決算額は1億2,758万円で,前年度3,897万円に比べ8,861万円(227.4%)の増加となっている。これは,母子父子寡婦福祉資金貸付事業費930万円が減少したものの,公債費6,467万円,繰出金3,323万円がそれぞれ増加したことによる。予算現額1億6,235万円

に対する執行率は78.6%(前年度50.2%)となっている。

なお,不用額は3,476万円(対予算現額比率21.4%)で,その主なものは,母子父子寡婦福祉資金貸付事業費3,476万円である。

形式収支及び実質収支は2億2,928万円の黒字(前年度はいずれも2億5,819万円の黒字),単年度収支は2,890万円の赤字(前年度8,804万円の黒字)となっている。

#### 新墓園事業特別会計

当年度は、いずみ墓園新形式墓所整備工事等が行われた。新たに貸し出された区画は、399区画(前年度462区画)であり、当年度末における貸出数は、13、880区画(前年度13、575区画)となっている。

歳入決算額は7億2,476万円で,前年度7億1,909万円に比べ566万円(0.8%)の増加となっている。これは,使用料2,385万円,一般会計借入金1,369万円,雑入647万円がそれぞれ減少したものの,市債4,740万円,繰越金215万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は6億8,437万円で,前年度6億1,831万円に比べ6,605万円(10.7%)の増加となっている。これは,墓園事業費4,532万円,返還金(一般会計借入に係るもの)2,113万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額8億355万円に対する執行率は85.2%(前年度96.6%)となっている。

また、翌年度繰越額は1億10万円であり、いずみ墓園整備に係るものである。

なお,不用額は1,908万円(対予算現額比率2.4%)で,その主なものは,墓園事業費1,898万円である。

形式収支及び実質収支は4,039万円の黒字(前年度はいずれも1億77万円の黒字),単年度収支は6,038万円の赤字(前年度215万円の黒字)となっている。

#### 介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は50,277人で,前年度末の49,419人に比べ858人(1.7%)の増加となっている。また,居宅介護サービス等給付費は427億9,992万円で前年度420億4,202万円に比べ7億5,789万円(1.8%)の増加,施設介護サービス等給付費は226億1,541万円で前年度218億9,089万円に比べ7億2,452万円(3.3%)の増加となっている。

歳入決算額は836億1,090万円で,前年度818億7,874万円に比べ17億3,216万円(2.1%)の増加となっている。これは,基金繰入金6億7,560万円が減少したものの,繰越金12億6,555万円,国庫負担金4億8,648万円,一般会計繰入金2億5,337万円,支払基金交付金2億2,185万円がそれぞれ増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は、179億5,456万円(前年度177億9,046万円),不納欠損額は3,687万円(前年度4,845万円),収入未済額は1億265万円(前年度1億664万円)となっている。なお、収入率は99.4%となっており、前年度を0.1ポイント上回った。

歳出決算額は817億7,906万円で、前年度791億9,361万円に比べ25億8,545万円(3.3%)

の増加となっている。これは、特定入所者介護サービス費2億5,913万円が減少したものの、介護サービス等諸費15億9,503万円、基金積立金7億9,182万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額843億6,022万円に対する執行率は96.9%(前年度95.4%)となっている。

なお,不用額は25億8,115万円(対予算現額比率3.1%)で,その主なものは,介護サービス等諸費20億7,392万円である。

形式収支及び実質収支は18億3,184万円の黒字(前年度はいずれも26億8,513万円の黒字), 単年度収支は8億5,329万円の赤字(前年度12億6,555万円の黒字)となっている。

#### 後期高齢者医療事業特別会計

当年度末における被保険者数は133,521人で,前年度末の127,613人に比べ5,908人(4.6%)の増加となっている。

歳入決算額は137億6,264万円で,前年度123億8,494万円に比べ13億7,769万円(11.1%)の増加となっている。これは,後期高齢者医療保険料10億3,994万円が増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、110億2,012万円(前年度99億8,017万円),不納欠損額は977万円(前年度1,039万円),収入未済額は4,393万円(前年度3,580万円)となっている。なお、収入率は99.7%となっており、前年度を0.1ポイント下回った。

歳出決算額は137億640万円で,前年度123億3,707万円に比べ13億6,932万円 (11.1%)の増加となっている。これは,後期高齢者医療広域連合納付金11億8,058万円が増加したこと等による。予算現額138億9,327万円に対する執行率は98.7% (前年度99.1%)となっている。

なお,不用額は1億8,687万円(対予算現額比率1.3%)で,その主なものは,後期高齢者医療広域連合納付金1億3,811万円,総務管理費2,418万円である。

形式収支及び実質収支は5,623万円の黒字(前年度はいずれも4,786万円の黒字),単年度収支は837万円の黒字(前年度5,531万円の赤字)となっている。

#### (3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で845億7,049万円であり,前年度871億2,951万円に比べ25億5,901万円(2.9%)減少している。特別会計歳入決算額に占める割合は26.9%で,前年度に比べ0.9ポイント下回った。

また,一般会計への繰出金は特別会計全体で1億3,557万円であり,前年度11億6,975万円に比べ10億3,417万円(88.4%)減少している。特別会計歳出決算額に占める割合は0.04%である。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

		一般会計から	の繰入金	一般会計への繰出金				
会 計	3年度		4年度		3年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	決算額	決算額 増減額	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都市改造事業	1, 279, 981	1, 053, 295	△ 226, 687	△ 17.7	1, 080, 930	10, 397	△ 1,070,533	△ 99.0
国民健康保険事業	8, 472, 746	8, 521, 075	48, 329	0.6	-	-	-	_
中央卸売市場事業	578, 024	689, 569	111, 545	19. 3	-	_	-	_
公 共 用 地	919, 068	913, 777	△ 5, 291	△ 0.6	0	_	_	_
駐車場事業	-	-	-	-	88, 370	91, 494	3, 124	3. 5
公 債 管 理	61, 021, 212	57, 930, 618	△ 3, 090, 594	△ 5.1	-	-	_	_
母子父子寡婦福祉資 金 貸 付 事 業	1, 708	3, 685	1, 977	115.8	450	33, 685	33, 235	-
新墓園事業	184, 598	184, 744	146	0. 1	-	_	_	_
介護保険事業	12, 389, 392	12, 642, 763	253, 371	2.0	-	-	_	_
後期高齢者 医療事業	2, 282, 783	2, 630, 971	348, 188	15. 3	-	-	-	-
合 計	87,129,511	84,570,497	△ 2,559,014	Δ 2.9	1,169,750	135,575	△ 1,034,174	Δ 88.4

第18表 繰入金・繰出金の状況

#### (4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は3会計で行われている。発行額は特別会計全体で338億6,980万円であり、前年度318億8,320万円に比べ19億8,660万円(6.2%)増加している。これは、中央卸売市場事業特別会計における市場整備のための市債の発行額が減少したものの、公債管理特別会計における借換債の発行額が増加したこと等による。借換債を除いた発行額は5億7,270万円であり、前年度11億5,190万円に比べ5億7,920万円(50.3%)減少している。

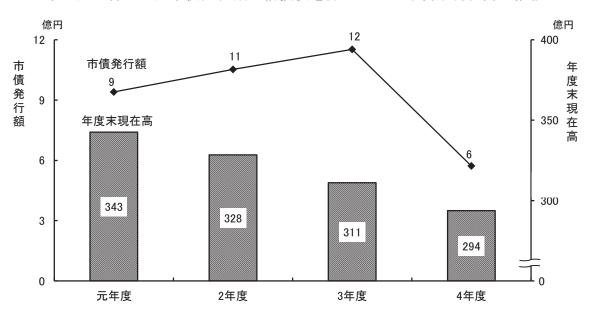
また,年度末現在高は特別会計全体で293億6,712万円であり,前年度311億852万円に 比べ17億4,139万円(5.6%)減少している。

会計別市債発行額の推移は第19表,特別会計市債発行額(借換債を除く)及び年度末 現在高の推移は第7回,会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第19表 会計別市債発行額の推移

<del></del> 会	計	元年度 2年度		3年度	4年度				
	ĒΙ	決算額	決算額	決算額	決算額	対前年度増減額	増減率		
		千円	千円	千円	千円	千円	%		
中央卸売	市場事業	478, 100	807, 400	1, 128, 900	502, 300	△ 626,600	$\triangle$ 55.5		
新墓園	園 事 業	462,000	245, 000	23,000	70, 400	47, 400	206. 1		
公 債	管 理	36, 812, 700	32, 682, 700	30, 731, 300	33, 297, 100	2, 565, 800	8.3		
	計	37,752,800	33,735,100	31,883,200	33,869,800	1,986,600	6.2		

第7図 特別会計市債発行額(借換債を除く)及び年度末現在高の推移



第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会	計	元年度	2 年度	3年度		4年度	
云	ĒΙ	金額	金額	金額	金額	対前年度増減額	増減率
		千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改	造事業	17, 631, 661	16, 016, 253	14, 486, 675	13, 133, 759	$\triangle$ 1, 352, 916	△ 9.3
中央卸売	市場事業	10, 934, 140	10, 947, 776	11, 252, 099	10, 933, 541	△ 318, 558	△ 2.8
母子父子資 金 貸	寡婦福祉 付 事業	593, 831	593, 831	592, 956	527, 402	△ 65, 554	△ 11.1
新墓園	事業	5, 101, 770	5, 289, 990	4, 776, 790	4, 772, 420	△ 4,370	$\triangle$ 0.1
	計	34,261,402	32,847,850	31,108,520	29,367,121	△ 1,741,399	Δ 5.6

# 4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は13兆4,609億7,370万円で,前年度13兆8,136億294万円に比べ3,526億2,923万円(2.6%)の減少となっている。これは,限度額全体の97.6%を占める地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務に係る3,757億2,261万円が減少したこと等による。

地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除いた翌年度以降支出予定額を見ると、2,029億7,417万円であり、前年度1,898億2,796万円に比べ131億4,620万円(6.9%)の増加となっている。

土地等物件の購入に係るものは60億7,665万円で,前年度67億9,868万円に比べ7億2,203万円(10.6%)の減少となっている。これは,南吉成学校給食センター施設整備に係る2億7,611万円,高砂学校給食センター施設整備に係る2億2,746万円がそれぞれ減少したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは501億5,442万円で,前年度403億5,632万円に比べ97億9,810万円(24.3%)の増加となっている。これは,松森工場整備事業に係る29億2,170万円,泉文化創造センター大規模修繕に係る27億269万円がそれぞれ減少したものの,鶴ケ谷第二市営住宅団地再整備事業に係る55億1,820万円,衛生研究所施設整備事業に係る37億2,234万円がそれぞれ皆増し,都市計画街路事業に係る44億3,598万円が増加したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは151億7,019万円で,前年度147億3,584万円に比べ4億3,435万円(2.9%)の増加となっている。これは,河川改修事業損失補償に係る1億1,900万円が減少したものの,中小企業育成融資損失補償に係る4億7,035万円が増加したこと等による。

利子補給等に係るものは39億6,082万円で,前年度42億3,366万円に比べ2億7,284万円 (6.4%)の減少となっている。これは、農林漁業振興資金に係る1,253万円が増加したものの,仙台オープン病院改築支援事業に係る2億8,537万円が減少したことによる。

その他は1,276億1,206万円で,前年度1,237億344万円に比べ39億861万円(3.2%)の増加となっている。これは、地域包括支援センター運営管理に係る33億4,733万円、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る18億54万円、缶・びん・ペットボトル等収集運搬に係る8億6,749万円、国民健康保険システム再構築・運用事業に係る6億328万円がそれぞれ減少したものの、野村学校給食センター運営管理に係る55億7,437万円が皆増し、指定管理者による公の施設の運営管理に係る48億2,029万円が増加したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

	区分	3年度	4年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
翌年	度以降債務負担行為支出予定額	189,827,967	202,974,174	13,146,208	6.9
	土地等物件の購入に係るもの	6,798,689	6,076,659	△ 722 <b>,</b> 030	△ 10.6
	製造・工事の請負に係るもの	40,356,321	50,154,429	9,798,108	24.3
	債務保証・損失補償に係るもの	14,735,840	15,170,195	434,355	2.9
	利子補給等に係るもの	4,233,667	3,960,827	△ 272,840	$\triangle$ 6.4
	その他	123,703,449	127,612,064	3,908,615	3.2

<sup>(</sup>注) 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除く。

# 5 財 産

令和4年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

第22表 財産現在高表

-		区		<u>分</u>		令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在	増減高
	土	行 政	財	産	(m²)	36, 912, 233. 52	37, 024, 451. 81	112, 218. 29
		普 通	財	産	$(m^2)$	14, 863, 037. 67	14, 837, 094. 41	△ 25, 943. 26
	地		計		$(m^2)$	51, 775, 271. 19	51, 861, 546. 22	86, 275. 03
	建	行 政	財	産	(m²)	3, 500, 772. 41	3, 520, 855. 76	20, 083. 35
公		普 通	財	産	$(m^2)$	76, 714. 13	78, 654. 72	1, 940. 59
	物		計		$(m^2)$	3, 577, 486. 54	3, 599, 510. 48	22, 023. 94
		行 政	財	産	$(m^2)$	3, 326, 534. 64	3, 326, 534. 64	0
	山	市	有	林	$(m^2)$	3, 326, 534. 64	3, 326, 534. 64	0
有	_	普 通	財	産	$(m^2)$	17, 892, 760. 37	17, 892, 760. 37	0
	++	市	有	林	$(m^2)$	12, 886, 459. 37	12, 886, 459. 37	0
	林	分	収	林	$(m^2)$	5, 006, 301. 00	5, 006, 301. 00	0
			計		$(m^2)$	21, 219, 295. 01	21, 219, 295. 01	0
п.	立	行 政	財	産	$(m^3)$	59, 685. 35	59, 685. 35	0
財	木	普 通	財	産	$(m^3)$	393, 294. 00	393, 294. 00	0
	/\		計		( m³)	452, 979. 35	452, 979. 35	0
	物	行 政	財	産	$(m^2)$	35, 984. 48	44, 113. 23	8, 128. 75
	権	普 通	財	産	$(m^2)$	8, 060. 00	2.00	△ 8,058.00
産			計		(m²)	44, 044. 48	44, 115. 23	70. 75
	動	産(行	政 財 産		(機)	2	2	0
		本財産権	(行政財)		(件)	26	27	1
	有	価	証	券	(千円)	144, 879	144, 879	0
	出	資に	よる権	利	(千円)	8, 347, 318	8, 347, 325	7
物				品	(点)	4, 123	4, 231	108
債	I m I	→/ 5m	+4- ++	権	(千円)	14, 921, 479	13, 548, 035	△ 1, 373, 444
	財	政 調	整基	金	(千円)	30, 634, 962	35, 674, 716	5, 039, 754
	土	地開	発 基	金	(千円)	18, 525, 727	18, 549, 276	23, 549
	高工力	速鉄道	建設基		(千円)	55, 257, 851	57, 401, 534	2, 143, 682
	1	手の杜づ			(千円)	918, 008	926, 952	8, 944
			¥財政調整		(千円)	1, 513, 854	2,091,369	577, 515
基	市	<b>債</b> 管	理基	金 ^	(千円)	120, 897, 648	125, 551, 577	4, 653, 929
	環	境保	全 基	金	(千円)	415, 703	414, 276	△ 1, 427
	福	祉	基	金	(千円)	789, 059	831, 825	42, 766
	文	化 振	與 基	金	(千円)	1, 235, 791	1, 239, 655	3, 864
			財政調整		(千円)	6, 740, 255	6, 612, 924	△ 127, 331
	I		跡 整 備 基			602, 314	602, 646	332
金	震	災 復 # # 凯 #	興 基	金	(千円)	9, 402, 236	5, 886, 847	△ 3, 515, 389
	1		全整備是		(千円)	8, 617, 795	11, 560, 236	2, 942, 441
	Ι.	小企業			(千円)	2, 823, 110	2, 824, 667	1, 557
	市		整備基	金	(千円)	12, 450, 111	12, 964, 848	514, 737
	災	害救	助基	金	(千円)	710, 020	710, 027	7
	奨	学 金 返 .		金金		50, 535	77, 265	26, 730
			計		(千円)	271, 584, 978	283, 920, 639	12, 335, 661

<sup>(</sup>注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあっては総面積で計上している。

③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

財産の増減内訳は次のとおりである。

#### 公有財産

土地は5,186万1,546㎡であり、前年度5,177万5,271㎡に比べ8万6,275㎡増加している。これは、耕地施設8万1,779㎡が増加したこと等による。

建物は359万9,510㎡であり、前年度357万7,486㎡に比べ2万2,023㎡増加している。これは、七北田中学校の増改築により6,667㎡、四郎丸小学校の増改築により6,509㎡がそれぞれ増加し、野村学校給食センターPFI特定事業終了に伴い5,445㎡が皆増したこと等による。

#### 物品

物品(取得価格100万円以上のもの)は4,231点であり,前年度4,123点に比べ108点増加している。これは、その他教育局関連備品106点が増加したこと等による。

#### 債 権

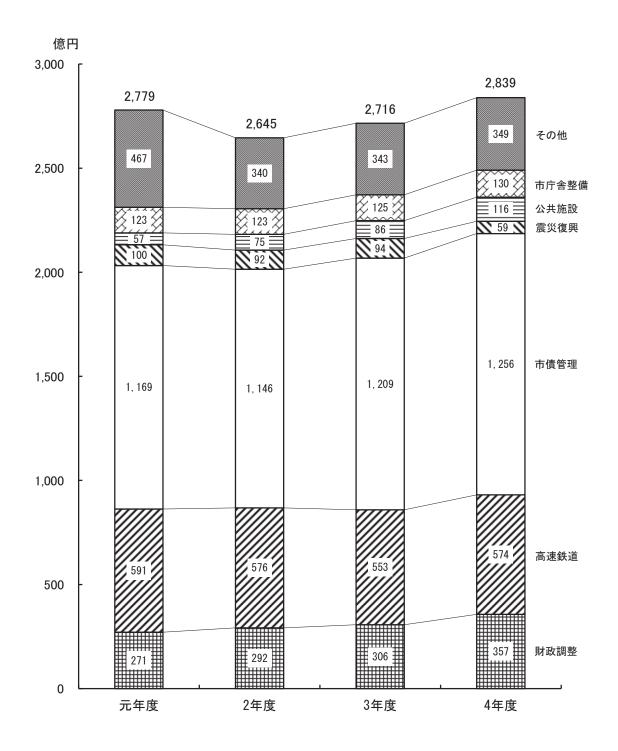
債権は135億4,803万円であり,前年度149億2,147万円に比べ13億7,344万円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金に係る債権7億1,976万円が増加したものの、災害援護資金貸付金に係る債権19億9,713万円が減少したこと等による。

# 基金

基金は2,839億2,063万円であり,前年度2,715億8,497万円に比べ123億3,566万円増加している。これは,震災復興基金35億1,538万円が減少したものの,財政調整基金50億3,975万円,市債管理基金46億5,392万円,公共施設保全整備基金29億4,244万円,高速鉄道建設基金21億4,368万円がそれぞれ増加したこと等による。

基金現在高の推移は、第8図のとおりである。

第8図 基金現在高の推移



# 巻 末 資 料

# 目 次

各会計
各会計歳入決算状況・・・・・・52
各会計歳入決算額の推移・・・・・・54
一般会計歳入款別決算状況・・・・・・・・・・・56
一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)・・・・・ 58
一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)・・・・・・60
市税税目別決算額の推移・・・・・・・・・・・62
各会計歳出決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
各会計歳出決算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・66
一般会計歳出款別決算表・・・・・・・・・・・・・・・・68
一般会計歳出款別決算額の推移・・・・・・・・・・・・70
一般会計歳出節別決算額の推移・・・・・・・・・72
他会計への繰出金の推移・・・・・・・・・・・74
各会計公債費(元金及び利子)の推移・・・・・・・・・ 76
一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移・・・・・・・・78
一般会計歳入款項別決算表80
一般会計歳出款項別決算表・・・・・・86
特別会計項別決算表・・・・・・・・・88

第1表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現	額	歳  入		歳出		歳 入 歳 出 差 引 額
旧口	総額	構成比	総額 A	構成比	総額B	構成比	C = A - B
	Ħ	%	P	%	P	%	Р
一般会計	646,841,288,049	67.1	592,710,351,106	65.3	585,293,411,905	65.2	7,416,939,201
特別会計	317,070,420,200	32.9	314,500,903,260	34.7	311,821,947,230	34.8	2,678,956,030
都市改造事業	1,110,705,000	0.1	1,063,691,775	0.1	1,063,691,775	0.1	0
国民健康保険事業	93,815,618,000	9.7	92,570,305,370	10.2	92,049,235,591	10.3	521,069,779
中央卸売市場事業	3,596,498,200	0.4	3,304,344,129	0.4	3,304,218,129	0.4	126,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	938,778,000	0.1	937,325,514	0.1	937,325,514	0.1	0
駐 車 場 事 業	242,408,000	0.0	202,229,189	0.0	202,229,189	0.0	0
公 債 管 理	118,147,007,000	12.3	117,967,823,336	13.0	117,967,823,336	13.1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	162,350,000	0.0	356,868,841	0.0	127,583,538	0.0	229,285,303
新墓園事業	803,555,000	0.1	724,765,686	0.1	684,371,950	0.1	40,393,736
介護保険事業	84,360,224,000	8.8	83,610,908,758	9.2	81,779,064,624	9.1	1,831,844,134
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,893,277,000	1.4	13,762,640,662	1.5	13,706,403,584	1.5	56,237,078
合 計	963,911,708,249	100.0	907,211,254,366	100.0	897,115,359,135	100.0	10,095,895,231

	翌年度へ繰	り越すべき財源		当年度	前 年 度実質収支額	単年度収支額
継続費逓次繰 越 額	繰越明許費繰越額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	計 D	E = C - D	F	E — F
円	円	円	円	円	円	円
_	3,589,805,781	270,886,842	3,860,692,623	3,556,246,578	6,793,834,005	△ 3,237,587,427
-	126,000	_	126,000	2,678,830,030	4,258,961,157	△ 1,580,131,127
_	-	_	-	0	0	0
_	-	_	-	521,069,779	1,155,198,299	△ 634,128,520
_	126,000	_	126,000	0	0	0
_	-	_	-	0	0	0
_	-	_	-	0	11,792,473	△ 11,792,473
-	-	-	-	0	0	0
_	-	_	-	229,285,303	258,192,592	△ 28,907,289
_	-	_	-	40,393,736	100,778,043	△ 60,384,307
_	-	-	-	1,831,844,134	2,685,134,075	△ 853,289,941
_	-	-	_	56,237,078	47, 865, 675	8,371,403
-	3,589,931,781	270,886,842	3,860,818,623	6,235,076,608	11,052,795,162	△ 4,817,718,554

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調定額	
五 pl	金額	金額	対予算現額 比 率
	円	円	%
一般会計	646, 841, 288, 049	600, 564, 610, 461	92. 8
特別会計	317, 070, 420, 200	316, 003, 534, 517	99. 7
都市改造事業	1, 110, 705, 000	1, 066, 390, 483	96. 0
国民健康保険事業	93, 815, 618, 000	93, 765, 548, 267	99. 9
中央卸売市場事業	3, 596, 498, 200	3, 304, 344, 129	91. 9
公共用地先行取得事業	938, 778, 000	937, 325, 514	99. 8
駐車場事業	242, 408, 000	202, 229, 189	83. 4
公債管理	118, 147, 007, 000	117, 967, 823, 336	99.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	162, 350, 000	515, 398, 323	317. 5
新墓園事業	803, 555, 000	726, 439, 926	90. 4
介護保険事業	84, 360, 224, 000	83, 723, 324, 812	99. 2
後期高齢者医療事業	13, 893, 277, 000	13, 794, 710, 538	99. 3
合 計	963, 911, 708, 249	916, 568, 144, 978	95. 1

収入済	新 額		不納欠損	額	収入未済	額
金額	対予算現額 比 率	対調定額比 率	金額	対 調 定 額 比 率	金額	対調定額比 率
円	%	%	円	%	円	%
592, 710, 351, 106	91.6	98. 7	363, 176, 396	0. 1	7, 532, 041, 464	1.3
314, 500, 903, 260	99. 2	99. 5	423, 142, 996	0. 1	1, 159, 325, 388	0. 4
1, 063, 691, 775	95. 8	99. 7	-	_	2, 698, 708	0.3
92, 570, 305, 370	98. 7	98. 7	373, 846, 157	0.4	850, 826, 467	0.9
3, 304, 344, 129	91.9	100.0	_	_	_	_
937, 325, 514	99.8	100.0	-	_	-	_
202, 229, 189	83. 4	100.0	-	_	-	_
117, 967, 823, 336	99.8	100.0	-	_	-	_
356, 868, 841	219.8	69. 2	2, 312, 622	0.4	156, 216, 860	30.3
724, 765, 686	90. 2	99.8	151, 920	0.0	1, 522, 320	0. 2
83, 610, 908, 758	99. 1	99. 9	37, 054, 015	0.0	104, 130, 739	0.1
13, 762, 640, 662	99. 1	99.8	9, 778, 282	0. 1	43, 930, 294	0.3
907, 211, 254, 366	94. 1	99. 0	786, 319, 392	0. 1	8, 691, 366, 852	0. 9

第3表 各会計歳入決算額の推移

Δ ∌l.	元 年 度	2 年 度
会 	決 算 額	決 算 額
	円	円
一般会計	531, 224, 054, 740	663, 827, 602, 332
特 別 会 計	318, 264, 210, 986	306, 077, 672, 220
都市改造事業	7, 018, 474, 431	5, 379, 446, 841
国民健康保険事業	90, 063, 118, 059	88, 720, 786, 450
中央卸売市場事業	2, 807, 766, 681	3, 198, 767, 967
公共用地先行取得事業	1, 179, 291, 880	1, 426, 819, 085
駐車場事業	226, 831, 688	190, 963, 139
公債管理	126, 620, 451, 940	114, 846, 355, 335
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	148, 538, 892	232, 750, 099
新墓園事業	1, 060, 404, 129	902, 704, 203
介護保険事業	77, 347, 783, 754	79, 009, 861, 279
後期高齢者医療事業	11, 791, 549, 532	12, 169, 217, 822
合 計	849, 488, 265, 726	969, 905, 274, 552

3 年 度		4 年 度	
決 算 額	決 算 額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
639, 917, 991, 736	592, 710, 351, 106	△ 47, 207, 640, 630	△ 7.4
312, 876, 542, 149	314, 500, 903, 260	1, 624, 361, 111	0. 5
2, 798, 017, 996	1, 063, 691, 775	△ 1,734,326,221	△ 62.0
92, 670, 948, 945	92, 570, 305, 370	△ 100, 643, 575	△ 0.1
3, 738, 304, 785	3, 304, 344, 129	△ 433, 960, 656	△ 11.6
946, 851, 842	937, 325, 514	△ 9, 526, 328	△ 1.0
182, 763, 145	202, 229, 189	19, 466, 044	10.7
117, 259, 703, 143	117, 967, 823, 336	708, 120, 193	0.6
297, 162, 858	356, 868, 841	59, 705, 983	20. 1
719, 095, 699	724, 765, 686	5, 669, 987	0.8
81, 878, 748, 338	83, 610, 908, 758	1, 732, 160, 420	2. 1
12, 384, 945, 398	13, 762, 640, 662	1, 377, 695, 264	11. 1
952, 794, 533, 885	907, 211, 254, 366	△ 45, 583, 279, 519	Δ 4.8

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予 算 現 額	構成比	調定額
市税	円 223, 934, 000, 000	34. 6	円 227, 778, 645, 728
地方譲与税	3, 071, 001, 000	0. 5	3, 088, 339, 311
利子割交付金	45, 000, 000	0.0	49, 298, 000
配当割交付金	685, 000, 000	0. 1	591, 899, 000
株式等譲渡所得割交付金	787, 000, 000	0. 1	461, 591, 000
分離課税所得割交付金	207, 000, 000	0.0	213, 089, 000
法人事業税交付金	3, 695, 000, 000	0.6	3, 664, 748, 000
地方消費税交付金	28, 113, 000, 000	4. 3	28, 720, 294, 000
ゴルフ場利用税交付金	125, 000, 000	0.0	127, 517, 197
自動車取得税交付金	1,000	0.0	77, 255
環境性能割交付金	397, 000, 000	0. 1	381, 399, 333
軽油引取税交付金	6, 671, 000, 000	1.0	6, 693, 647, 122
国有提供施設等所在市助成交付金	253, 188, 000	0.0	253, 188, 000
地方特例交付金	1, 791, 481, 000	0.3	1, 791, 897, 000
地方交付税	25, 985, 776, 000	4.0	26, 630, 380, 000
交通安全対策特別交付金	317, 000, 000	0.0	276, 145, 000
分担金及び負担金	2, 375, 396, 050	0.4	2, 461, 021, 822
使用料及び手数料	15, 309, 002, 000	2. 4	15, 138, 074, 159
国庫支出金	155, 030, 981, 220	24. 0	138, 941, 248, 360
県支出金	32, 700, 455, 701	5. 1	30, 646, 970, 053
財産収入	4, 154, 269, 000	0.6	3, 545, 032, 885
寄附金	955, 100, 000	0. 1	941, 576, 687
繰入金	29, 578, 480, 000	4.6	14, 496, 287, 316
繰越金	5, 216, 530, 078	0.8	5, 216, 530, 083
諸収入	32, 559, 227, 000	5. 0	35, 741, 614, 150
市債	72, 884, 400, 000	11. 3	52, 714, 100, 000
合 計	646, 841, 288, 049	100.0	600, 564, 610, 461

収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	%	%	円 100 001 0 <b>7</b>	円
224, 908, 034, 891	37. 9	98. 7	100. 4	196, 281, 357	2, 713, 758, 959
3, 088, 339, 311	0. 5	100. 0	100. 6	_	_
49, 298, 000	0.0	100.0	109. 6	_	-
591, 899, 000	0. 1	100.0	86. 4	_	_
461, 591, 000	0. 1	100.0	58. 7	-	_
213, 089, 000	0.0	100.0	102. 9	-	-
3, 664, 748, 000	0.6	100.0	99. 2	-	-
28, 720, 294, 000	4.8	100.0	102. 2	_	_
127, 517, 197	0.0	100.0	102. 0	-	-
77, 255	0.0	100.0	-	-	_
381, 399, 333	0. 1	100.0	96. 1	_	_
6, 693, 647, 122	1. 1	100.0	100. 3	_	-
253, 188, 000	0.0	100.0	100. 0	_	-
1, 791, 897, 000	0.3	100.0	100. 0	-	_
26, 630, 380, 000	4. 5	100.0	102. 5	-	-
276, 145, 000	0.0	100.0	87. 1	-	-
2, 390, 482, 250	0.4	97. 1	100. 6	10, 292, 971	61, 328, 191
14, 842, 802, 398	2. 5	98. 0	97. 0	13, 960, 113	281, 701, 034
138, 940, 648, 360	23. 4	100.0	89. 6	_	600, 000
30, 646, 970, 053	5. 2	100.0	93. 7	_	_
3, 540, 611, 993	0.6	99. 9	85. 2	-	4, 420, 892
941, 576, 687	0.2	100.0	98. 6	-	-
14, 496, 287, 316	2.4	100.0	49. 0	-	-
5, 216, 530, 083	0.9	100.0	100. 0	-	-
31, 128, 797, 857	5.3	87. 1	95. 6	142, 641, 955	4, 470, 232, 388
52, 714, 100, 000	8.9	100. 0	72. 3		_
, , , , , , ,					
592, 710, 351, 106	100. 0	98. 7	91. 6	363, 176, 396	7, 532, 041, 464

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

		j	元 年 度			2 年	F 度			3 年	F 度
	款	決	章 額	構成比	決	算	額	構成比	決	算	額
			円	%			円	%			円
自	市税	221, 79	7, 282, 143	41.8	218,	822,	321, 379	33. 0	218,	125, (	010, 829
Ħ	分担金及び負担金	3, 53	9, 834, 916	0.7	2,	420,	473, 637	0.4	2,	565,	372, 060
ے۔	使用料及び手数料	15, 73	0, 367, 113	3.0	14,	578,	227, 475	2.2	14,	472,	162, 952
主	財産収入	6, 01	4, 611, 346	1. 1	5,	037,	682, 854	0.8	5,	823,	404, 288
	寄附金	16	9, 564, 578	0.0		215,	810, 648	0.0		599,	483, 105
財	繰入金	27, 12	8, 949, 492	5. 1	18,	133,	261, 566	2. 7	7,	928, 2	243, 650
	繰越金	9, 81	2, 893, 311	1.8	5,	301,	803, 639	0.8	7,	633, 4	481, 805
源	諸収入	26, 60	0, 903, 612	5. 0	32,	080,	205, 111	4.8	30,	856,	120, 075
	<del>il</del>	310, 794	, <b>40</b> 6, 511	58. 5	296,	589, 7	86, 309	44. 7	288,	003, 2	78, 764
	地方譲与税	3, 05	6, 684, 718	0.6	3,	039,	334, 627	0.5	3,	055, 9	985, 984
	利子割交付金	9	8, 311, 000	0.0		99,	648, 000	0.0		76, 3	308, 000
	配当割交付金	47	7, 830, 000	0. 1		455,	210,000	0.1		693, 3	374, 000
依	株式等譲渡所得割交付金	29	5, 419, 000	0. 1		513,	620, 000	0.1		795, 9	940, 000
	分離課税所得割交付金	20	3, 621, 000	0.0		198,	654, 000	0.0		231,	475, 000
	法人事業税交付金		_	_	2,	137,	104, 000	0.3	3,	599, 6	656, 000
	地方消費税交付金	20, 59	7, 839, 000	3. 9	24,	883,	933, 000	3. 7	27,	177, 6	683, 000
存	ゴルフ場利用税交付金	12	5, 813, 064	0.0		112,	104, 670	0.0		126,	793, 425
	自動車取得税交付金	49	5, 510, 892	0.1			0	_			0
	環境性能割交付金	15	0, 613, 241	0.0		324,	146, 214	0.0		351, 3	354, 289
	軽油引取税交付金	7, 28	6, 804, 932	1. 4	6,	995,	816, 557	1. 1	6,	854, 9	979, 140
財	国有提供施設等所在市助成交付金	23	0, 091, 000	0.0		238,	081, 000	0.0		243, 8	866, 000
	地方特例交付金	2, 58	5, 367, 000	0.5	1,	531,	330, 000	0.2	3,	880, 2	273, 000
	地方交付税	24, 90	5, 097, 000	4. 7	23,	375,	823, 000	3. 5	33,	114, 2	251,000
	交通安全対策特別交付金	31	0, 129, 000	0.1		333,	059, 000	0.1		305, 8	893, 000
源	国庫支出金	85, 48	8, 951, 376	16. 1	215,	720,	435, 232	32. 5	150,	881,	457, 200
	県支出金	23, 98	0, 632, 673	4.5	32,	556,	716, 723	4.9	64,	777, 3	323, 934
	市債	50, 14	0, 933, 333	9. 4	54,	722,	800,000	8. 2	55,	748,	100, 000
_	āt	220, 429	, 648, 229	41. 5	367,	237, 8	316, 023	55. 3	351,	914, 7	12, 972
	合 計	531, 224	, 054, 740	100. 0	663,	827, 6	602, 332	100. 0	639,	917, 9	91, 736

		4 年	度			収フ	~ 率	
構成比	決 算 額	構成比	対前年度増減額	増減率	元年度	2年度	3年度	4年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
34. 1	224, 908, 034, 891	37. 9	6, 783, 024, 062	3. 1	98. 5	98.0	98. 7	98.7
0. 4	2, 390, 482, 250	0.4	△ 174, 889, 810	△ 6.8	96. 2	96. 0	96.8	97. 1
2. 3	14, 842, 802, 398	2.5	370, 639, 446	2. 6	97. 7	97.8	98. 0	98. 0
0.9	3, 540, 611, 993	0.6	△ 2, 282, 792, 295	△ 39.2	99. 9	99. 9	99. 9	99. 9
0. 1	941, 576, 687	0.2	342, 093, 582	57. 1	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 2	14, 496, 287, 316	2.4	6, 568, 043, 666	82. 8	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 2	5, 216, 530, 083	0.9	△ 2, 416, 951, 722	△ 31.7	100.0	100.0	100.0	100.0
4.8	31, 128, 797, 857	5. 3	272, 677, 782	0. 9	89. 8	90.0	88. 8	87. 1
45. 0	297, 465, 123, 475	50. 2	9, 461, 844, 711	3. 3	97. 8	97. 2	97. 6	97. 4
0. 5	3, 088, 339, 311	0.5	32, 353, 327	1. 1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	49, 298, 000	0.0	△ 27, 010, 000	△ 35.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0. 1	591, 899, 000	0.1	△ 101, 475, 000	△ 14.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0. 1	461, 591, 000	0.1	△ 334, 349, 000	△ 42.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	213, 089, 000	0.0	△ 18, 386, 000	△ 7.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.6	3, 664, 748, 000	0.6	65, 092, 000	1.8	_	100.0	100.0	100.0
4. 2	28, 720, 294, 000	4.8	1, 542, 611, 000	5. 7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	127, 517, 197	0.0	723, 772	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
_	77, 255	0.0	77, 255	皆増	100.0	-	-	100.0
0. 1	381, 399, 333	0.1	30, 045, 044	8. 6	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 1	6, 693, 647, 122	1. 1	△ 161, 332, 018	△ 2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	253, 188, 000	0.0	9, 322, 000	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.6	1, 791, 897, 000	0.3	△ 2, 088, 376, 000	△ 53.8	100.0	100.0	100. 0	100.0
5. 2	26, 630, 380, 000	4.5	△ 6, 483, 871, 000	△ 19.6	100.0	100.0	100. 0	100.0
0.0	276, 145, 000	0.0	△ 29, 748, 000	△ 9.7	100.0	100.0	100. 0	100.0
23. 6	138, 940, 648, 360	23. 4	△ 11, 940, 808, 840	△ 7.9	100.0	100.0	100. 0	100.0
10. 1	30, 646, 970, 053	5. 2	△ 34, 130, 353, 881	△ 52.7	100.0	100.0	100. 0	100.0
8. 7	52, 714, 100, 000	8.9	△ 3, 034, 000, 000	△ 5.4	100.0	100.0	100. 0	100.0
55. 0	295, 245, 227, 631	49. 8	△ 56, 669, 485, 341	Δ 16.1	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
100. 0	592, 710, 351, 106	100. 0	△ 47, 207, 640, 630	△ 7.4	98. 7	98. 7	98. 9	98. 7

第6表 一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)

±l.,		元年度		2 年 度		
	款	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
		円	%	円	%	
	市税	221, 797, 282, 143	41.8	218, 822, 321, 379	33. 0	
	地方譲与税	3, 056, 684, 718	0.6	3, 039, 334, 627	0.5	
	利子割交付金	98, 311, 000	0.0	99, 648, 000	0.0	
	配当割交付金	477, 830, 000	0. 1	455, 210, 000	0. 1	
	株式等譲渡所得割交付金	295, 419, 000	0. 1	513, 620, 000	0.1	
	分離課税所得割交付金	203, 621, 000	0.0	198, 654, 000	0.0	
	法人事業税交付金	-	_	2, 137, 104, 000	0.3	
	地方消費税交付金	20, 597, 839, 000	3. 9	24, 883, 933, 000	3. 7	
般	ゴルフ場利用税交付金	125, 813, 064	0.0	112, 104, 670	0.0	
	自動車取得税交付金	495, 510, 892	0. 1	0	-	
	環境性能割交付金	150, 613, 241	0.0	324, 146, 214	0.0	
	軽油引取税交付金	7, 286, 804, 932	1.4	6, 995, 816, 557	1. 1	
	国有提供施設等所在市助成交付金	230, 091, 000	0.0	238, 081, 000	0.0	
財	地方特例交付金	2, 585, 367, 000	0.5	1, 531, 330, 000	0.2	
	地方交付税	24, 905, 097, 000	4. 7	23, 375, 823, 000	3. 5	
	交通安全対策特別交付金	310, 129, 000	0. 1	333, 059, 000	0.1	
	県支出金	76, 026, 000	0.0	75, 650, 000	0.0	
	財産収入	5, 332, 269, 931	1.0	4, 360, 837, 934	0.7	
源	繰入金	337, 240, 226	0. 1	1, 396, 489, 583	0.2	
	繰越金	1, 545, 111, 404	0.3	1, 833, 343, 042	0.3	
	諸収入	2, 340, 910, 351	0.4	2, 294, 670, 702	0.3	
	市債	20, 913, 000, 000	3. 9	22, 977, 000, 000	3. 5	
	ā†	313, 160, 970, 902	59. 0	315, 998, 176, 708	47. 6	
	分担金及び負担金	3, 539, 834, 916	0.7	2, 420, 473, 637	0.4	
特	使用料及び手数料	15, 730, 367, 113	3.0	14, 578, 227, 475	2. 2	
1/1	国庫支出金	85, 488, 951, 376	16. 1	215, 720, 435, 232	32. 5	
	県支出金	23, 904, 606, 673	4. 5	32, 481, 066, 723	4. 9	
定	財産収入	682, 341, 415	0. 1	676, 844, 920	0.1	
	寄附金	169, 564, 578	0.0	215, 810, 648	0.0	
財	繰入金	26, 791, 709, 266	5. 0	16, 736, 771, 983	2. 5	
	繰越金	8, 267, 781, 907	1.6	3, 468, 460, 597	0.5	
源	諸収入	24, 259, 993, 261	4. 6	29, 785, 534, 409	4. 5	
1/5下	市債	29, 227, 933, 333	5. 5	31, 745, 800, 000	4.8	
	計	218, 063, 083, 838	41.0	347, 829, 425, 624	52. 4	
	合 計	531, 224, 054, 740	100.0	663, 827, 602, 332	100. 0	

<sup>(</sup>注) ①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しない ところがある

ところがある。 ②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。

③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売払収入(項)である。

3 年 度		4 年 度			
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度増減額	増減率
円	%	円	%	円	%
218, 125, 010, 829	34. 1	224, 908, 034, 891	37. 9	6, 783, 024, 062	3. 1
3, 055, 985, 984	0.5	3, 088, 339, 311	0.5	32, 353, 327	1. 1
76, 308, 000	0.0	49, 298, 000	0.0	△ 27, 010, 000	△ 35.4
693, 374, 000	0. 1	591, 899, 000	0.1	$\triangle$ 101, 475, 000	△ 14.6
795, 940, 000	0. 1	461, 591, 000	0.1	△ 334, 349, 000	△ 42.0
231, 475, 000	0.0	213, 089, 000	0.0	△ 18, 386, 000	△ 7.9
3, 599, 656, 000	0.6	3, 664, 748, 000	0.6	65, 092, 000	1.8
27, 177, 683, 000	4. 2	28, 720, 294, 000	4.8	1, 542, 611, 000	5. 7
126, 793, 425	0.0	127, 517, 197	0.0	723, 772	0.6
0	_	77, 255	0.0	77, 255	皆増
351, 354, 289	0.1	381, 399, 333	0.1	30, 045, 044	8.6
6, 854, 979, 140	1. 1	6, 693, 647, 122	1. 1	△ 161, 332, 018	$\triangle$ 2.4
243, 866, 000	0.0	253, 188, 000	0.0	9, 322, 000	3.8
3, 880, 273, 000	0.6	1, 791, 897, 000	0.3	△ 2, 088, 376, 000	△ 53.8
33, 114, 251, 000	5. 2	26, 630, 380, 000	4.5	△ 6, 483, 871, 000	△ 19.6
305, 893, 000	0.0	276, 145, 000	0.0	△ 29, 748, 000	△ 9.7
75, 903, 000	0.0	75, 786, 000	0.0	△ 117,000	△ 0.2
5, 189, 488, 999	0.8	3, 119, 346, 336	0.5	△ 2, 070, 142, 663	△ 39.9
1, 201, 090, 643	0.2	8, 109, 363, 984	1.4	6, 908, 273, 341	575. 2
2, 039, 721, 142	0.3	1, 893, 834, 005	0.3	△ 145, 887, 137	$\triangle$ 7.2
2, 469, 680, 460	0.4	2, 396, 856, 339	0.4	△ 72, 824, 121	△ 2.9
22, 647, 000, 000	3.5	14, 909, 000, 000	2.5	△ 7, 738, 000, 000	△ 34.2
332, 255, 726, 911	51. 9	328, 355, 730, 773	55. 4	△ 3, 899, 996, 138	Δ 1.2
2, 565, 372, 060	0.4	2, 390, 482, 250	0.4	△ 174, 889, 810	△ 6.8
14, 472, 162, 952	2.3	14, 842, 802, 398	2.5	370, 639, 446	2.6
150, 881, 457, 200	23.6	138, 940, 648, 360	23.4	△ 11, 940, 808, 840	△ 7.9
64, 701, 420, 934	10. 1	30, 571, 184, 053	5. 2	△ 34, 130, 236, 881	△ 52.8
633, 915, 289	0.1	421, 265, 657	0.1	△ 212, 649, 632	△ 33.5
599, 483, 105	0.1	941, 576, 687	0.2	342, 093, 582	57. 1
6, 727, 153, 007	1. 1	6, 386, 923, 332	1. 1	△ 340, 229, 675	△ 5.1
5, 593, 760, 663	0.9	3, 322, 696, 078	0.6	△ 2, 271, 064, 585	△ 40.6
28, 386, 439, 615	4.4	28, 731, 941, 518	4.8	345, 501, 903	1.2
33, 101, 100, 000	5. 2	37, 805, 100, 000	6.4	4, 704, 000, 000	14. 2
307, 662, 264, 825	48. 1	264, 354, 620, 333	44. 6	△ 43, 307, 644, 492	Δ 14.1
639, 917, 991, 736	100.0	592, 710, 351, 106	100.0	△ 47, 207, 640, 630	Δ 7.4

④繰入金のうちの一般財源は、都市改造事業特別会計繰入金(目)、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、 駐車場事業特別会計繰入金(目)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金(目)及び財政調整基金繰入 金(目)である。

⑤繰越金のうちの一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

⑥諸収入のうちの一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

⑦市債のうちの一般財源は、臨時財政対策債(目)、減収補てん債(目)及び猶予特例債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項(目)	元 年 度	2 年 度	3 年 度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額
	円	円	円
市民税	116, 319, 917, 546	113, 105, 540, 375	112, 182, 233, 927
個人	90, 727, 932, 182	91, 838, 617, 083	91, 209, 073, 709
法人	25, 591, 985, 364	21, 266, 923, 292	20, 973, 160, 218
固定資産税	75, 205, 147, 037	75, 741, 366, 636	75, 076, 305, 932
固定資産税	74, 816, 259, 537	75, 346, 692, 736	74, 681, 686, 132
国有資産等所在市交付金	388, 887, 500	394, 673, 900	394, 619, 800
軽 自 動 車 税	1, 643, 641, 940	1, 742, 751, 305	1, 826, 058, 187
環境性能割	27, 555, 500	57, 598, 300	72, 814, 100
種別割	1, 616, 086, 440	1, 685, 153, 005	1, 753, 244, 087
市たばこ税	7, 685, 151, 412	7, 125, 412, 708	7, 685, 483, 043
鉱産税	2, 384, 800	3, 134, 700	3, 346, 300
特別土地保有税	5, 651, 300	7, 400, 000	5, 400, 000
入 湯 税	195, 010, 580	99, 963, 660	119, 710, 037
事業 所税	5, 660, 700, 676	5, 622, 300, 900	5, 921, 451, 884
都市計画税	15, 079, 676, 852	15, 374, 451, 095	15, 305, 021, 519
合 計	221, 797, 282, 143	218, 822, 321, 379	218, 125, 010, 829

<sup>(</sup>注)種別割(目)は、令和2年度に軽自動車税(目)より名称変更。

	4 4	年 度			収力	本	
決 算 額	構成比	対前年度増減額	増減率	元年度	2年度	3年度	4年度
F.	%	円	%	%	%	%	%
114, 010, 181, 384	50. 7	1, 827, 947, 457	1. 6	98. 0	97. 8	98. 1	98. 1
92, 735, 099, 496	41.2	1, 526, 025, 787	1. 7	97. 6	97. 7	97.8	97.8
21, 275, 081, 888	9.5	301, 921, 670	1. 4	99. 5	98. 1	99. 3	99.4
78, 835, 652, 299	35. 1	3, 759, 346, 367	5. 0	99. 2	98. 4	99. 3	99. 4
78, 454, 453, 399	34.9	3, 772, 767, 267	5. 1	99. 2	98. 4	99. 3	99. 4
381, 198, 900	0.2	△ 13, 420, 900	△ 3.4	100.0	100.0	100.0	100.0
1, 932, 210, 406	0. 9	106, 152, 219	5. 8	94. 6	95. 4	96. 2	96. 7
104, 370, 600	0.0	31, 556, 500	43. 3	100.0	100. 0	100.0	100.0
1, 827, 839, 806	0.8	74, 595, 719	4. 3	94. 5	95. 3	96. 0	96. 5
8, 128, 525, 025	3. 6	443, 041, 982	5. 8	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
3, 701, 800	0.0	355, 500	10. 6	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
3, 859, 800	0.0	△ 1,540,200	△ 28.5	25. 3	44. 4	58. 3	100. 0
174, 099, 380	0. 1	54, 389, 343	45. 4	98. 9	98. 4	98. 9	100. 0
5, 714, 140, 400	2. 5	△ 207, 311, 484	△ 3.5	99. 5	96. 3	99. 4	99. 3
16, 105, 664, 397	7. 2	800, 642, 878	5. 2	99. 1	98. 4	99. 2	99. 3
224, 908, 034, 891	100. 0	6, 783, 024, 062	3. 1	98. 5	98. 0	98. 7	98. 7

第8表 各会計歳出決算状況

	会 計			予 算	現 額	ţ	E 出済 名	Ą	翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の	財 源
	エ	ĦΙ		金	額	金	額	対予算現額 比 率	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
					円		円	%	円	円	円	H
-	般	会	計	646, 841,	288, 049	585, 293	, 411, 905	90. 5	-	22, 977, 335, 481	109, 989, 650	19, 387, 529, 700

会		計		予 算	現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の	財 源	
	云	řΤ		金	額	金	額	対予算現額 比 率	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
					円		円	%	円	円	円	円
特	別	会	計	317, 070,	420, 200	311, 821,	947, 230	98. 3	-	295, 826, 000	126, 000	295, 700, 000
都	小市 改	造 事	業	1, 110	), 705, 000	1, 063,	, 691, 775	95. 8	-	-	-	-
玉	民健康	保険事	業	93, 815	5, 618, 000	92, 049,	, 235, 591	98. 1	-	_	-	-
中	央卸売	市場事	業	3, 596	5, 498, 200	3, 304,	, 218, 129	91. 9	-	195, 726, 000	126, 000	195, 600, 000
公先	; 共 ; 行 取	用 :	地業	938	3, 778, 000	937,	, 325, 514	99. 8	-	_	-	-
駐	車	易事	業	242	2, 408, 000	202,	, 229, 189	83. 4	-	_	-	-
公	: 債	管	理	118, 147	7, 007, 000	117, 967,	, 823, 336	99. 8	-	_	-	-
母資	子父子	·寡婦福 付 事	祉業	162	2, 350, 000	127,	, 583, 538	78. 6	-	_	-	-
新	墓	園 事	業	803	3, 555, 000	684,	, 371, 950	85. 2	-	100, 100, 000	-	100, 100, 000
介	、護 保	険 事	業	84, 360	), 224, 000	81, 779,	, 064, 624	96. 9	-	_	-	-
後	期高齢	者医療事	業	13, 893	3, 277, 000	13, 706,	, 403, 584	98. 7	_	_	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の	財 源	内 訳	翌年度繰越額	不 用 額	
一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	計 対予算現象比 当		対予算現額 比 率
円	円	円	円	円	円 %	円	%
3, 479, 816, 131	1, 045, 760, 842	160, 265, 064	774, 874, 000	110, 621, 778	24, 023, 096, 323 3. 7	37, 524, 779, 821	5. 8

内 訳		翌年度繰越額	左 の	財源	内 訳	翌年度繰越	額	不用額	į
一般会計繰	入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額 比 率		対予算現額 比 率
	円	円	円	円	円	円	%	円	%
	-	-	-	-	_	295, 826, 000	0.1	4, 952, 646, 970	1.6
	-	-	-	-	-	-	-	47, 013, 225	4. 2
	-	-	-	-	_	-	_	1, 766, 382, 409	1.9
	-	-	-	-	_	195, 726, 000	5. 4	96, 554, 071	2.7
	-	-	-	-	_	-	_	1, 452, 486	0.2
	-	-	-	-	_	-	_	40, 178, 811	16. 6
	-	-	_	-	_	-	_	179, 183, 664	0. 2
	-	-	-	-	_	-	_	34, 766, 462	21.4
	-	_	_	-	_	100, 100, 000	12. 5	19, 083, 050	2. 4
	-	-	-	-	-	-	-	2, 581, 159, 376	3. 1
	-	-	_	-	_	-	-	186, 873, 416	1. 3

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	元 年 度	2 年 度
会 	決 算 額	決 算 額
	円	円
一般会計	524, 022, 251, 101	653, 994, 120, 527
特別会計	313, 826, 676, 327	302, 499, 274, 886
都市改造事業	4, 972, 643, 203	5, 249, 897, 513
国民健康保険事業	89, 768, 535, 233	87, 064, 472, 450
中央卸売市場事業	2, 807, 643, 228	3, 197, 769, 967
公共用地先行取得事業	1, 179, 291, 880	1, 426, 819, 085
駐車場事業	226, 831, 688	190, 963, 139
公債管理	126, 620, 451, 940	114, 846, 355, 335
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	57, 913, 722	62, 603, 885
新墓園事業	972, 172, 904	804, 077, 713
介護保険事業	75, 497, 533, 987	77, 590, 280, 755
後期高齢者医療事業	11, 723, 658, 542	12, 066, 035, 044
合 計	837, 848, 927, 428	956, 493, 395, 413

3 年 度		4 年 度	
決算額	決 算 額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
629, 801, 461, 653	585, 293, 411, 905	△ 44, 508, 049, 748	△ 7.1
308, 611, 017, 792	311, 821, 947, 230	3, 210, 929, 438	1.0
2, 798, 017, 996	1, 063, 691, 775	△ 1,734,326,221	△ 62.0
91, 515, 750, 646	92, 049, 235, 591	533, 484, 945	0.6
3, 737, 098, 585	3, 304, 218, 129	△ 432, 880, 456	△ 11.6
946, 851, 842	937, 325, 514	△ 9, 526, 328	△ 1.0
165, 613, 672	202, 229, 189	36, 615, 517	22. 1
117, 259, 703, 143	117, 967, 823, 336	708, 120, 193	0.6
38, 970, 266	127, 583, 538	88, 613, 272	227. 4
618, 317, 656	684, 371, 950	66, 054, 294	10.7
79, 193, 614, 263	81, 779, 064, 624	2, 585, 450, 361	3.3
12, 337, 079, 723	13, 706, 403, 584	1, 369, 323, 861	11. 1
938, 412, 479, 445	897, 115, 359, 135	△ 41, 297, 120, 310	Δ 4.4

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予 算 現 額	支 出 済 額		
形人	金額	金額	対予算現額 比 率	継続費逓次繰越額
	円	円	%	円
議会費	1, 548, 390, 000	1, 434, 579, 462	92. 6	_
総務費	40, 324, 835, 600	38, 156, 155, 510	94. 6	-
市民費	23, 774, 101, 300	19, 584, 828, 361	82. 4	-
健康福祉費	267, 548, 860, 996	243, 802, 843, 713	91. 1	_
環 境 費	17, 345, 412, 300	16, 530, 744, 674	95. 3	-
経済費	31, 104, 648, 900	28, 693, 200, 710	92. 2	-
土木費	70, 373, 505, 337	55, 379, 014, 515	78. 7	_
消防費	14, 786, 679, 200	14, 110, 060, 175	95. 4	_
教 育 費	109, 293, 746, 972	99, 073, 863, 703	90. 6	-
公 債 費	58, 035, 203, 000	57, 930, 618, 112	99.8	-
災害復旧費	4, 922, 596, 333	3, 165, 245, 311	64. 3	_
諸支出金	7, 678, 739, 111	7, 432, 257, 659	96.8	_
予 備 費	104, 569, 000	_	_	_
숌 計	646, 841, 288, 049	585, 293, 411, 905	90. 5	_

翌 年	不 用 額				
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比 率	金額	対予算現額 比 率
円	円	円	%	H	%
-	-	_	_	113, 810, 538	7.4
275, 683, 000	-	275, 683, 000	0. 7	1, 892, 997, 090	4. 7
2, 722, 211, 870	2, 160, 000	2, 724, 371, 870	11.5	1, 464, 901, 069	6. 2
2, 133, 014, 918	134, 127, 650	2, 267, 142, 568	0.8	21, 478, 874, 715	8.0
162, 106, 500	161, 742, 460	323, 848, 960	1.9	490, 818, 666	2.8
294, 386, 710	2, 136, 200	296, 522, 910	1.0	2, 114, 925, 280	6.8
11, 222, 732, 414	523, 201, 472	11, 745, 933, 886	16. 7	3, 248, 556, 936	4.6
291, 094, 103	14, 550, 000	305, 644, 103	2. 1	370, 974, 922	2.5
5, 003, 521, 000	122, 268, 560	5, 125, 789, 560	4. 7	5, 094, 093, 709	4. 7
_	-	_	_	104, 584, 888	0.2
737, 251, 633	85, 574, 500	822, 826, 133	16. 7	934, 524, 889	19. 0
135, 333, 333	-	135, 333, 333	1.8	111, 148, 119	1. 4
-	-	-	_	104, 569, 000	100.0
22, 977, 335, 481	1, 045, 760, 842	24, 023, 096, 323	3. 7	37, 524, 779, 821	5. 8

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	元年度	2	年 度	3 年 度
75人	決算額	決	算 額	決算額
		円		HH
議 会 費	1, 446, 294, 2	206 1,	, 396, 718, 5	1, 450, 252, 464
総 務 費	46, 779, 595, 3	35,	, 394, 409, 3	43, 193, 599, 506
市民費	15, 113, 941, 6	621 123,	, 691, 394, 1	11 19, 583, 983, 292
健康福祉費	191, 056, 078, 2	215 200,	, 717, 279, 7	252, 417, 981, 550
環境費	14, 792, 273, 8	573 17,	, 720, 679, 3	58 13, 531, 956, 149
経済費	20, 802, 643, 5	538 38,	, 881, 291, 6	63, 325, 060, 035
土木費	57, 096, 691, 4	193 54,	, 430, 209, 2	91 57, 005, 992, 033
消防費	14, 324, 010, 1	140 14,	, 322, 912, 5	13, 619, 240, 841
教育費	95, 595, 824, 2	255 99,	, 853, 698, 5	95, 311, 937, 506
公 債 費	57, 166, 051, 0	56,	, 830, 623, 9	92 61, 021, 211, 691
災害復旧費	1, 905, 564, 6	659 2,	, 409, 970, 9	1, 490, 312, 613
諸支出金	7, 943, 283, 0	027 8,	, 344, 932, 5	7, 849, 933, 973
<u> </u>	524, 022, 251, 1	01 653,	994, 120, 5	27 629, 801, 461, 653

		構	<b></b> 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	元年度	2年度	3年度	4年度
円	円	%	%	%	%	%
1, 434, 579, 462	△ 15, 673, 002	△ 1.1	0.3	0. 2	0. 2	0. 2
38, 156, 155, 510	△ 5, 037, 443, 996	△ 11.7	8. 9	5. 4	6. 9	6. 5
19, 584, 828, 361	845, 069	0.0	2. 9	18. 9	3. 1	3. 3
243, 802, 843, 713	△ 8, 615, 137, 837	△ 3.4	36. 5	30. 7	40. 1	41. 7
16, 530, 744, 674	2, 998, 788, 525	22. 2	2.8	2. 7	2. 1	2.8
28, 693, 200, 710	△ 34, 631, 859, 325	△ 54.7	4.0	5. 9	10. 1	4. 9
55, 379, 014, 515	△ 1, 626, 977, 518	△ 2.9	10. 9	8.3	9. 1	9. 5
14, 110, 060, 175	490, 819, 334	3.6	2. 7	2. 2	2. 2	2. 4
99, 073, 863, 703	3, 761, 926, 197	3.9	18. 2	15. 3	15. 1	16. 9
57, 930, 618, 112	△ 3, 090, 593, 579	△ 5.1	10.9	8. 7	9. 7	9. 9
3, 165, 245, 311	1, 674, 932, 698	112.4	0.4	0.4	0. 2	0.5
7, 432, 257, 659	△ 417, 676, 314	△ 5.3	1.5	1. 3	1. 2	1.3
585, 293, 411, 905	△ 44, 508, 049, 748	Δ 7.1	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

	節	元	年	度	2	年	度	3	年	度
	rly	決	算	額	決	算	額	決	算	額
1	報酬	6.	149.	円 710, 822	7	. 058.	円 397, 439	7.	. 145.	円 264, 697
2	給料			138, 010			057, 611			057, 534
3	職員手当等			899, 893			381, 115			720, 293
4	共 済 費			033, 736			270, 651			792, 448
5	災害補償費	,	-	813, 715			987, 911			738, 975
6	恩給及び退職年金			510,000			510,000			034, 900
7	報 償 費		897,	121, 038		877,	431, 560			569, 780
8	旅費		498,	227, 660		232,	757, 231		267,	397, 300
9	交際費		3,	975, 836			841, 684			892, 976
10	需用費	16,	246,	200, 038	18	, 330,	626, 754	18	, 064,	505, 881
11	役務費	1,	994,	183, 127	2	, 056,	841, 532	2,	, 626,	961, 784
12	委託料	74,	915,	338, 304	82	, 773,	896, 143	102	, 694,	431, 479
13	使用料及び賃借料	3,	509,	840, 199	3	, 723,	716, 674	4	, 349,	412, 636
14	工事請負費	39,	493,	773, 351	39	, 198,	672, 867	41	, 295,	619, 822
15	原材料費		25,	552, 392		26,	017, 242		27,	249, 261
16	公有財産購入費	1,	148,	137, 036	1	, 568,	011, 006	1,	, 357,	269, 914
17	備品購入費	2,	215,	273, 083	5	, 035,	184, 672	1,	, 848,	998, 710
18	負担金,補助及び交付金	44,	141,	621, 141	163	, 354,	802, 603	106	, 222,	365, 154
19	扶 助 費	93,	772,	993, 499	98	, 723,	203, 188	104	, 669,	803, 921
20	貸付金	12,	581,	430, 413	17	, 950,	312, 795	16	, 350,	697, 165
21	補償,補填及び賠償金	1,	317,	766, 518	1	, 140,	450, 678		988,	957, 984
22	償還金, 利子及び割引料	3,	489,	498, 449	6	, 064,	635, 049	10	, 591,	872, 841
23	投資及び出資金	2,	714,	187, 867	2	, 990,	762, 032	2	, 679,	804, 362
24	積 立 金	22,	102,	867, 889	8	, 371,	728, 154	9	, 474,	304, 301
25	寄附金			-			_			_
26	公課費		21,	473, 600		21,	847, 100		21,	226, 700
27	繰出金	85,	682,	171, 977	84	, 075,	776, 836	87	, 129,	510, 835
	賃 金	2,	049,	511, 508			_			-
	合 計	524,	022, 2	251, 101	653,	994,	120, 527	629,	801,	461, 653

	4 年 度			構 成 比		
決 算 額	増 減 額	増減率	元年度	2年度	3年度	4年度
円 7,000,000,040	円 104 000 640	%	%	%	%	%
7, 330, 263, 346	184, 998, 649	2. 6	1. 2	1. 1	1. 1	1. 3
49, 448, 258, 244	202, 200, 710	0. 4	9. 2	7. 5	7.8	8. 4
44, 688, 770, 006	672, 049, 713	1. 5	8. 2	6. 7	7. 0	7. 6
18, 139, 148, 991	343, 356, 543	1. 9	3. 4	2. 7	2.8	3. 1
27, 847, 491	9, 108, 516	48. 6	0.0	0.0	0.0	0.0
5, 543, 200	△ 491, 700	△ 8.1	0.0	0.0	0.0	0.0
922, 979, 902	11, 410, 122	1. 3	0.2	0. 1	0. 1	0.2
380, 696, 685	113, 299, 385	42. 4	0. 1	0.0	0.0	0.1
1, 489, 274	596, 298	66. 8	0.0	0.0	0.0	0.0
19, 071, 157, 105	1, 006, 651, 224	5. 6	3. 1	2.8	2. 9	3.3
2, 935, 820, 475	308, 858, 691	11.8	0.4	0.3	0.4	0.5
105, 333, 652, 768	2, 639, 221, 289	2. 6	14. 3	12.7	16. 3	18.0
4, 577, 958, 934	228, 546, 298	5. 3	0.7	0.6	0.7	0.8
42, 410, 452, 342	1, 114, 832, 520	2. 7	7. 5	6.0	6.6	7.2
27, 866, 392	617, 131	2. 3	0.0	0.0	0.0	0.0
1, 144, 579, 704	△ 212, 690, 210	△ 15.7	0.2	0.2	0.2	0.2
1, 651, 245, 178	△ 197, 753, 532	△ 10.7	0.4	0.8	0.3	0.3
58, 415, 092, 775	△ 47, 807, 272, 379	△ 45.0	8. 4	25. 0	16. 9	10.0
109, 289, 102, 970	4, 619, 299, 049	4. 4	17. 9	15. 1	16.6	18.7
16, 966, 542, 720	615, 845, 555	3.8	2. 4	2. 7	2.6	2.9
1, 227, 604, 410	238, 646, 426	24. 1	0.3	0.2	0.2	0.2
7, 726, 747, 802	△ 2, 865, 125, 039	△ 27.1	0.7	0.9	1.7	1.3
2, 458, 380, 642	△ 221, 423, 720	△ 8.3	0.5	0.5	0.4	0.4
6, 497, 820, 949	△ 2, 976, 483, 352	△ 31.4	4. 2	1. 3	1.5	1.1
9, 000, 000	9, 000, 000	皆増	-			0.0
34, 892, 875	13, 666, 175	64. 4	0.0	0.0	0.0	0.0
84, 570, 496, 725	△ 2, 559, 014, 110	△ 2.9	16. 4	12. 9	13.8	14. 4
-	-	-	0. 4	-	-	_
585, 293, 411, 905	△ 44, 508, 049, 748	Δ 7.1	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0

第13表 他会計への繰出金の推移

区分	元 年 度	2 年 度
区 	決 算 額	決 算 額
	円	円
健康福祉費		
国民健康保険事業特別会計	8, 549, 216, 914	8, 461, 170, 008
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	6, 408, 910	32, 848, 611
新墓園事業特別会計	112, 222, 000	186, 190, 300
介護保険事業特別会計	11, 316, 747, 192	12, 080, 510, 728
後期高齢者医療事業特別会計	2, 025, 019, 476	2, 137, 590, 511
水道事業会計	6, 706, 478	_
経済費		
中央卸売市場事業特別会計	514, 194, 676	618, 728, 515
土木費		
都市改造事業特別会計	5, 043, 537, 006	2, 803, 679, 713
公共用地先行取得事業特別会計	948, 774, 747	924, 434, 458
下水道事業会計	8, 743, 046, 615	7, 946, 827, 021
自動車運送事業会計	128, 578, 588	250, 787, 111
高速鉄道事業会計	0	121, 833, 739
消防費		
水道事業会計	106, 905, 754	124, 893, 440
公債費		
公債管理特別会計	57, 166, 051, 056	56, 830, 623, 992
諸 支 出 金		
自動車運送事業会計	3, 008, 412, 000	3, 120, 747, 000
高速鉄道事業会計	1, 272, 338, 067	1, 126, 274, 320
水道事業会計	721, 790, 402	1, 199, 729, 984
ガス事業会計	96, 370, 000	137, 445, 000
病院事業会計	2, 844, 372, 558	2, 760, 736, 218
合 計	102, 610, 692, 439	100, 865, 050, 669

3 年 度		4 年 度	
決 算 額	決 算 額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
8, 472, 745, 794	8, 521, 074, 969	48, 329, 175	0.6
1, 707, 948	3, 685, 096	1, 977, 148	115.8
184, 597, 500	184, 743, 500	146, 000	0.1
12, 389, 391, 599	12, 642, 762, 735	253, 371, 136	2.0
2, 282, 782, 909	2, 630, 971, 364	348, 188, 455	15. 3
-	485, 832	485, 832	皆増
578, 024, 497	689, 569, 413	111, 544, 916	19. 3
1, 279, 981, 372	1, 053, 294, 862	△ 226, 686, 510	△ 17.7
919, 067, 525	913, 776, 674	△ 5, 290, 851	△ 0.6
6, 987, 090, 883	6, 834, 165, 557	△ 152, 925, 326	△ 2.2
534, 025, 607	567, 653, 338	33, 627, 731	6.3
88, 397, 038	44, 006, 505	△ 44, 390, 533	△ 50.2
149, 113, 521	155, 271, 791	6, 158, 270	4. 1
61, 021, 211, 691	57, 930, 618, 112	△ 3, 090, 593, 579	△ 5.1
3, 121, 173, 194	2, 961, 573, 802	△ 159, 599, 392	△ 5.1
846, 935, 809	768, 548, 734	△ 78, 387, 075	△ 9.3
1, 111, 507, 970	853, 284, 970	△ 258, 223, 000	△ 23.2
131, 551, 000	89, 533, 000	△ 42, 018, 000	△ 31.9
2, 638, 766, 000	2, 759, 317, 153	120, 551, 153	4.6
102, 738, 071, 857	99, 604, 337, 407	△ 3, 133, 734, 450	Δ 3.1

第14表 各会計公債費 (元金及び利子) の推移

区分		元 金		
<u></u>	3 年 度	4 年 度	増 減 額	3 年 度
	円	円	円	円
一般会計	51, 488, 742, 098	51, 171, 140, 844	△ 317, 601, 254	4, 250, 676, 197
特別会計	2, 891, 230, 196	2, 314, 099, 202	△ 577, 130, 994	157, 165, 319
都市改造事業	1, 529, 577, 810	1, 352, 916, 477	△ 176, 661, 333	49, 523, 722
中央卸売市場事業	824, 576, 975	820, 858, 465	△ 3,718,510	92, 775, 163
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	875, 411	65, 554, 260	64, 678, 849	_
新墓園事業	536, 200, 000	74, 770, 000	△ 461, 430, 000	14, 866, 434
合 計	54, 379, 972, 294	53, 485, 240, 046	△ 894, 732, 248	4, 407, 841, 516

利 子			元利合計	
4 年 度	増減額	3 年 度	4 年 度	増減額
円	円	円	円	円
3, 798, 116, 801	△ 452, 559, 396	55, 739, 418, 295	54, 969, 257, 645	△ 770, 160, 650
129, 298, 466	△ 27, 866, 853	3, 048, 395, 515	2, 443, 397, 668	△ 604, 997, 847
35, 113, 385	△ 14, 410, 337	1, 579, 101, 532	1, 388, 029, 862	△ 191, 071, 670
85, 373, 574	△ 7, 401, 589	917, 352, 138	906, 232, 039	△ 11, 120, 099
_	_	875, 411	65, 554, 260	64, 678, 849
8, 811, 507	△ 6,054,927	551, 066, 434	83, 581, 507	△ 467, 484, 927
3, 927, 415, 267	△ 480, 426, 249	58, 787, 813, 810	57, 412, 655, 313	△ 1, 375, 158, 497

第15表 一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移

∇ A		元金		
区 分	3 年 度	4 年 度	増減額	3 年 度
	円	円	円	円
総務債	852, 153, 839	501, 700, 099	△ 350, 453, 740	24, 639, 967
市 民 債	1, 085, 547, 524	1, 754, 183, 787	668, 636, 263	91, 335, 433
健康福祉債	5, 392, 002, 887	4, 436, 673, 816	△ 955, 329, 071	145, 231, 683
環 境 債	304, 220, 032	417, 362, 051	113, 142, 019	19, 071, 676
経 済 債	203, 421, 030	459, 714, 035	256, 293, 005	14, 733, 800
土 木 債	14, 094, 352, 607	13, 273, 195, 159	△ 821, 157, 448	928, 423, 929
消防債	1, 965, 532, 828	1, 908, 523, 770	△ 57, 009, 058	31, 894, 426
教 育 債	4, 602, 654, 228	4, 158, 575, 511	△ 444, 078, 717	352, 532, 001
災害復旧債	286, 020, 236	341, 197, 042	55, 176, 806	8, 133, 501
農林	19, 317, 369	19, 903, 297	585, 928	589, 381
土 木	228, 644, 352	268, 595, 806	39, 951, 454	4, 991, 753
社 福	4, 741, 344	19, 380, 315	14, 638, 971	477, 367
教育	33, 204, 000	33, 204, 000	0	1, 969, 373
庁 舎 等	113, 171	113, 624	453	70, 841
環境	-	-	-	34, 786
高速鉄道事業債	5, 069, 385, 636	6, 104, 281, 648	1, 034, 896, 012	1, 369, 523, 045
水道事業債	237, 251, 922	250, 739, 099	13, 487, 177	29, 365, 035
減税補てん債	1, 374, 700, 000	749, 000, 000	△ 625, 700, 000	101, 260, 068
臨時税収補てん債	_	-	-	460, 250
臨時財政対策債	13, 689, 429, 329	16, 666, 649, 827	2, 977, 220, 498	1, 105, 055, 345
減収補てん債	162, 070, 000	149, 345, 000	△ 12, 725, 000	19, 504, 941
猶 予 特 例 債	2, 170, 000, 000	-	△ 2, 170, 000, 000	471, 454
一時借入金利子	-	_	-	9, 039, 643
<u> </u>	51, 488, 742, 098	51, 171, 140, 844	△ 317, 601, 254	4, 250, 676, 197

利 子			元利合計	
4 年 度	増 減 額	3 年 度	4 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
19, 113, 813	△ 5, 526, 154	876, 793, 806	520, 813, 912	△ 355, 979, 894
91, 130, 291	△ 205, 142	1, 176, 882, 957	1, 845, 314, 078	668, 431, 121
108, 456, 268	△ 36, 775, 415	5, 537, 234, 570	4, 545, 130, 084	△ 992, 104, 486
21, 244, 329	2, 172, 653	323, 291, 708	438, 606, 380	115, 314, 672
12, 676, 064	△ 2,057,736	218, 154, 830	472, 390, 099	254, 235, 269
805, 927, 260	△ 122, 496, 669	15, 022, 776, 536	14, 079, 122, 419	△ 943, 654, 117
24, 527, 514	△ 7, 366, 912	1, 997, 427, 254	1, 933, 051, 284	△ 64, 375, 970
306, 421, 054	△ 46, 110, 947	4, 955, 186, 229	4, 464, 996, 565	△ 490, 189, 664
10, 090, 534	1, 957, 033	294, 153, 737	351, 287, 576	57, 133, 839
697, 208	107, 827	19, 906, 750	20, 600, 505	693, 755
5, 974, 793	983, 040	233, 636, 105	274, 570, 599	40, 934, 494
406, 554	△ 70,813	5, 218, 711	19, 786, 869	14, 568, 158
2, 235, 074	265, 701	35, 173, 373	35, 439, 074	265, 701
394, 827	323, 986	184, 012	508, 451	324, 439
382, 078	347, 292	34, 786	382, 078	347, 292
1, 292, 769, 836	△ 76, 753, 209	6, 438, 908, 681	7, 397, 051, 484	958, 142, 803
28, 528, 974	△ 836, 061	266, 616, 957	279, 268, 073	12, 651, 116
84, 359, 371	△ 16, 900, 697	1, 475, 960, 068	833, 359, 371	△ 642, 600, 697
460, 250	0	460, 250	460, 250	0
969, 053, 506	△ 136, 001, 839	14, 794, 484, 674	17, 635, 703, 333	2, 841, 218, 659
19, 233, 169	△ 271,772	181, 574, 941	168, 578, 169	△ 12, 996, 772
-	△ 471, 454	2, 170, 471, 454	_	△ 2, 170, 471, 454
4, 124, 568	△ 4, 915, 075	9, 039, 643	4, 124, 568	△ 4, 915, 075
3, 798, 116, 801	△ 452, 559, 396	55, 739, 418, 295	54, 969, 257, 645	△ 770, 160, 650

第16表 一般会計歳入款項別決算表

		志	<b></b>				項					予	算	現	額
U															円
第1款	市	税													000, 000
	市	民	税												000, 000
	固	定	資	産	税										000, 000
	軽	自	動	車	税										000, 000
	市	た	ば	٢	税								8		000, 000
	鉱	産	税												000, 000
	特	別	土	地	保	有	税							-	000, 000
	入	湯	税											170,	000, 000
	事	業	所	税											000, 000
	都	市	計	画	税										000, 000
第2款	地方讓·	与税											3	, 071,	001, 000
	地	方	揮	発	油	譲	与	税					1	, 122,	000, 000
	自	動	車	重	量	譲	与	税					1	, 646,	000, 000
	地	方	道	路	譲	与	税								1,000
	森	林	環	境	譲	与	税							161,	000, 000
	特	別	と	$\lambda$	譲	与	税							110,	000, 000
	石	油	ガ	ス	譲	与	税							32,	000, 000
第3款	利子割:	交付	金											45,	000, 000
	利	子	割	交	付	金								45,	000, 000
第4款	配当割	交付	金											685,	000, 000
	酉己	当	割	交	付	金									000, 000
第5款	株式等	譲渡	所得	割交	付金									787,	000, 000
	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金			787,	000, 000
第6款	分離課	税所	得割	交付:	金									207,	000, 000
	分	離	課	税	所	得	割	交	付	金				207,	000, 000
第7款	法人事	業税	交付	金									3	, 695,	000, 000
	法	人	事	業	税	交	付	金					3	, 695,	000, 000
第8款	地方消	費税	交付	金									28	, 113,	000, 000
	地	方	消	費	税	交	付	金					28	, 113,	000, 000
第9款	ゴルフ:	場利	用税	交付:	金									125,	000, 000
	ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金				125,	000,000
第10款	自動車	取得	税交	付金											1, 000
	自	動	車	取	得	税	交	付	金						1,000
第11款	環境性	能割	交付	金										397,	000, 000
-	環	境	性	能	割	交	付	金						397,	000,000
第12款	軽油引	取税	交付	金									6	, 671,	000, 000
	軽	油	引	取	税	交	付	金					6	, 671,	000,000

決 算 額	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	円	円
224, 908, 034, 891	100. 4	196, 281, 357	2, 713, 758, 959
114, 010, 181, 384	100.8	162, 710, 990	2, 047, 256, 716
78, 835, 652, 299	100.0	20, 960, 892	461, 169, 842
1, 932, 210, 406	100.0	8, 014, 195	58, 039, 019
8, 128, 525, 025	101. 1	-	27, 321
3, 701, 800	123. 4	-	-
3, 859, 800	96. 5	-	-
174, 099, 380	102. 4	-	_
5, 714, 140, 400	100. 1	-	41, 213, 700
16, 105, 664, 397	100.0	4, 595, 280	106, 052, 361
3, 088, 339, 311	100. 6	-	_
1, 077, 258, 000	96. 0	-	-
1, 696, 090, 000	103. 0	-	_
4	0.4	-	_
158, 248, 000	98. 3	-	_
124, 415, 307	113. 1	-	_
32, 328, 000	101.0	-	
49, 298, 000	109. 6	-	-
49, 298, 000	109. 6	-	
591, 899, 000	86. 4	-	_
591, 899, 000	86. 4	-	
461, 591, 000	58. 7	-	_
461, 591, 000	58. 7	-	
213, 089, 000	102. 9	-	_
213, 089, 000	102. 9	-	
3, 664, 748, 000		-	-
3, 664, 748, 000	99. 2	-	
28, 720, 294, 000	102. 2	-	-
28, 720, 294, 000	102. 2	-	
127, 517, 197	102. 0	-	_
127, 517, 197	102. 0	-	
77, 255	_	-	-
77, 255	-	-	
381, 399, 333	96. 1	-	_
381, 399, 333		-	
6, 693, 647, 122	100. 3	-	_
6, 693, 647, 122	100.3	-	

	款項	(目)	予算現額
			円
第13款	国有提供施設等所在市助成交付金	<u> </u>	253, 188, 000
	国有提供施設等所在	市助成交付金	253, 188, 000
第14款	地方特例交付金		1, 791, 481, 000
	地方特例交付金		1, 783, 481, 000
	新型コロナウイルス感染症対策地方移	紀減収補てん特別交付金	8, 000, 000
第15款	地方交付税		25, 985, 776, 000
## 4 O+L	地方交付税		25, 985, 776, 000
第16款	交通安全対策特別交付金		317, 000, 000
55 1 7 ± 6	交通安全対策特	別 交 付 金	317, 000, 000
第17款	分担金及び負担金		2, 375, 396, 050
	分担金		4, 142, 000
な10±h	<b>食担金</b>		2, 371, 254, 050
第18款	使用料及び手数料		15, 309, 002, 000
	使 用 料 総 務 使 用 料		10, 669, 836, 000
	総務使用料 市民使用料		57, 638, 000 796, 540, 000
	健康福祉使用	料	3, 944, 990, 000
	環境使用料	14	5, 596, 000
	経済使用料		46, 093, 000
	土木使用料		5, 132, 833, 000
	消防使用料		137, 000
	教育使用料		686, 009, 000
	手 数 料		4, 639, 166, 000
	総 務 手 数 料		58, 300, 000
	市民手数料		377, 143, 000
	健康福祉手数	料	268, 251, 000
	環境手数料		3, 812, 666, 000
	経 済 手 数 料		70, 000
	土 木 手 数 料		83, 997, 000
	消防手数料		35, 709, 000
	教 育 手 数 料		3, 030, 000
第19款	国庫支出金		155, 030, 981, 220
	国 庫 負 担 金		88, 875, 472, 230
	国庫補助金		65, 776, 991, 990
	国委託金		378, 517, 000
第20款	県支出金		32, 700, 455, 701
	県負担金		20, 781, 689, 000
	県補助金		9, 679, 896, 701
	県 委 託 金		2, 238, 870, 000

決 算 額	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	円	円
253, 188, 000	100. 0	-	-
253, 188, 000	100.0	-	_
1, 791, 897, 000	100. 0	-	-
1, 783, 481, 000	100.0	-	_
8, 416, 000	105. 2	-	-
26, 630, 380, 000	102. 5	-	-
26, 630, 380, 000	102.5	_	_
276, 145, 000	87. 1	-	_
276, 145, 000	87. 1	_	_
2, 390, 482, 250	100. 6	10, 292, 971	61, 328, 191
3, 294, 000	79. 5	814, 380	55, 650
2, 387, 188, 250	100.7	9, 478, 591	61, 272, 541
14, 842, 802, 398	97. 0	13, 960, 113	281, 701, 034
10, 355, 187, 192	97. 1	13, 588, 676	281, 249, 058
58, 036, 455	100.7	300, 472	322, 978
785, 106, 153	98. 6	3, 200	4, 050, 230
3, 759, 287, 444	95. 3	4, 021, 780	18, 913, 092
5, 260, 488	94. 0	-	_
51, 189, 769	111. 1	-	_
5, 061, 429, 113	98. 6	9, 058, 224	252, 938, 862
429, 112	313. 2	-	_
634, 448, 658	92. 5	205, 000	5, 023, 896
4, 487, 615, 206	96. 7	371, 437	451, 976
70, 084, 950	120. 2	-	_
377, 705, 740	100. 1	-	4,600
225, 887, 070	84. 2	-	120, 520
3, 727, 319, 566	97.8	371, 427	326, 856
104, 000	148.6	-	_
65, 130, 460	77. 5	10	-
18, 107, 920	50. 7	-	_
3, 275, 500	108. 1	-	
138, 940, 648, 360	89. 6	-	600, 000
85, 214, 259, 049	95. 9	-	_
53, 355, 840, 682	81. 1	-	600, 000
370, 548, 629	97. 9		
30, 646, 970, 053	93. 7	-	
20, 357, 761, 222	98.0	-	_
7, 998, 495, 734	82.6	-	_
2, 290, 713, 097	102. 3	_	

			意	t				項					予	算	現	額
																F,
第21款	財	産」	仅 入											4	, 154,	269, 000
		財	産	運	用	収	入							1	, 389,	842,000
		財	産	売	払	収	入							2	, 764,	427, 000
第22款	寄	附	金												955,	100, 000
		寄	附	金											955,	100,000
第23款	繰	入	金											29	, 578,	480, 000
		特	別	会	計	繰	入	金							208,	815, 000
		基	金	繰	入	金								29	, 369,	665, 000
第24款	繰	越	金											5	, 216,	530, 078
		繰	越	金										5	, 216,	530, 078
第25款	諸	収	入											32	, 559,	227, 000
		延	滞	金	,	加	算	金	及	V,	過	料			172,	510,000
		預	金	利	子											7,000
		貸	付	金	元	利	収	入						18	, 872,	313, 000
		物	묘	振	替	金	収	入						1	, 823,	764, 000
		学	校	給	食	費	収	入						4	, 864,	433, 000
		受	託	事	業	収	入							1	, 096,	841,000
		収	益	事	業	収	入							2	, 400,	000,000
		雑	入											3	, 329,	359, 000
第26款	市		債											72	, 884,	400, 000
		市	債											72	, 884,	400,000

決 算 額	執行率	不納	欠 損 往	額	又入	未	済	額
円	%			円				円
3, 540, 611, 993	85. 2			-		4	1, 420	), 892
1, 182, 307, 331	85. 1			-		4	420	0, 892
2, 358, 304, 662	85. 3			_				
941, 576, 687	98. 6			-				-
941, 576, 687	98.6			-				_
14, 496, 287, 316	49. 0			-				-
137, 340, 246	65.8			-				-
14, 358, 947, 070	48. 9			-				_
5, 216, 530, 083	100. 0			-				-
5, 216, 530, 083	100.0			_				_
31, 128, 797, 857	95. 6		142, 641,	, 955		4, 470	), 232	2, 388
98, 860, 142	57. 3		14,	, 800		1	, 308	3, 700
55, 933	799. 0			-				-
17, 871, 908, 232	94. 7			_		2, 782	2, 856	5, 348
1, 658, 054, 691	90.9			-				-
4, 465, 792, 369	91.8		16, 069,	, 672		195	, 394	4, 160
1, 026, 289, 650	93. 6			-				-
2, 297, 940, 264	95. 7			-				-
3, 709, 896, 576	111.4		126, 557,	, 483		1, 490	, 673	3, 180
52, 714, 100, 000	72. 3			-				
52, 714, 100, 000	72. 3			-				

第17表 一般会計歳出款項別決算表

	款項	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額
		円	円	%	円
第1款	議会費	1, 548, 390, 000	1, 434, 579, 462	92. 6	-
	議会費	1, 548, 390, 000	1, 434, 579, 462	92. 6	_
第2款	総務費	40, 324, 835, 600	38, 156, 155, 510	94. 6	275, 683, 000
	総務管理費	27, 660, 811, 000	26, 269, 134, 790	95. 0	230, 363, 000
	企 画 費	6, 842, 785, 600	6, 339, 431, 464	92. 6	22, 220, 000
	税 務 費	4, 715, 273, 000	4, 487, 581, 197	95. 2	23, 100, 000
	選挙費	670, 710, 000	634, 978, 031	94. 7	-
	人事委員会費	182, 458, 000	176, 567, 163	96.8	-
	監査委員費	252, 798, 000	248, 462, 865	98. 3	_
第3款	市民費	23, 774, 101, 300	19, 584, 828, 361	82. 4	2, 724, 371, 870
	市民費	19, 794, 422, 300	15, 931, 629, 654	80. 5	2, 724, 371, 870
	戸籍住民基本台帳費	3, 682, 306, 000	3, 366, 766, 321	91. 4	_
	労働福祉費	297, 373, 000	286, 432, 386	96. 3	_
第4款	健康福祉費	267, 548, 860, 996	243, 802, 843, 713	91. 1	2, 267, 142, 568
	健康福祉費	27, 153, 202, 000	21, 938, 010, 487	80.8	-
	障害保健福祉費	35, 276, 804, 532	33, 575, 894, 509	95. 2	266, 240, 799
	高齢保健福祉費	32, 248, 884, 000	30, 738, 346, 673	95. 3	349, 541, 929
	児童保健福祉費	92, 794, 113, 244	87, 977, 278, 562	94. 8	882, 700, 190
	生活保護費	31, 565, 396, 000	31, 035, 624, 792	98. 3	-
	災害救助費	465, 742, 000	155, 565, 501	33. 4	302, 138, 000
	保健衛生費	48, 044, 719, 220	38, 382, 123, 189	79. 9	466, 521, 650
第5款	環境費	17, 345, 412, 300	16, 530, 744, 674	95. 3	323, 848, 960
	環 境 費	17, 345, 412, 300	16, 530, 744, 674	95. 3	323, 848, 960
第6款	経済費	31, 104, 648, 900	28, 693, 200, 710	92. 2	296, 522, 910
	商 工 費	28, 165, 849, 900	26, 530, 958, 000	94. 2	48, 176, 000
	農林費	2, 938, 799, 000	2, 162, 242, 710	73. 6	248, 346, 910
第7款	土木費	70, 373, 505, 337	55, 379, 014, 515	78. 7	11, 745, 933, 886
	土木管理費	2, 578, 379, 000	2, 225, 703, 356	86. 3	271, 059, 000
	都市計画費	5, 370, 211, 696	4, 869, 782, 423	90. 7	229, 211, 000
	住 宅 費	5, 047, 562, 150	3, 711, 988, 343	73. 5	711, 754, 954
	道路橋りょう費	38, 758, 781, 618	28, 288, 440, 583	73. 0	8, 838, 860, 392
	緑 政 費	10, 271, 371, 873	8, 384, 030, 694	81. 6	1, 553, 981, 129
	河川費	1, 244, 132, 000	1, 059, 208, 108	85. 1	141, 067, 411
	下 水 道 費	7, 103, 067, 000	6, 839, 861, 008	96. 3	_
第8款	消防費	14, 786, 679, 200	14, 110, 060, 175	95. 4	305, 644, 103
	消防費	14, 786, 679, 200	14, 110, 060, 175	95. 4	305, 644, 103
第9款	教育費	109, 293, 746, 972	99, 073, 863, 703	90. 6	5, 125, 789, 560
	教 育 総 務 費	11, 382, 567, 000	10, 317, 997, 393	90. 6	-
	小 学 校 費	33, 717, 737, 000	33, 034, 285, 895	98. 0	-
	中学校費	20, 510, 122, 000	20, 051, 768, 464	97.8	-
	高等学校費	3, 694, 208, 000	3, 579, 367, 226	96. 9	-
	特別支援学校費	1, 076, 119, 000	1, 009, 582, 970	93. 8	-
	学校建設費	17, 417, 943, 623	11, 611, 895, 135	66. 7	4, 435, 434, 560
	社会教育費	9, 693, 644, 349	8, 250, 797, 264	85. 1	627, 342, 000
	市民センター費	2, 521, 348, 000	2, 344, 234, 760	93.0	63, 013, 000
	保健給食費	9, 280, 058, 000	8, 873, 934, 596	95. 6	_
第10款	公債費	58, 035, 203, 000	57, 930, 618, 112	99. 8	-
	公 債 費	58, 035, 203, 000	57, 930, 618, 112	99.8	_
第11款	災害復旧費	4, 922, 596, 333	3, 165, 245, 311	64. 3	822, 826, 133
	災害復旧費	4, 922, 596, 333	3, 165, 245, 311	64. 3	822, 826, 133
第12款	諸支出金	7, 678, 739, 111	7, 432, 257, 659	96. 8	135, 333, 333
	公営企業費	7, 678, 739, 111	7, 432, 257, 659	96.8	135, 333, 333
	+4	L via 1= = ***	IN		H 2-
	款 項	当 初 予 質 類	補 正 予 質 類	<b></b>	田

	款」	項	当	初	予	算	額	補	正	予	算	額	充	用	額
							円					円			円
第13款	予備費				300	), 000	000,					-			195, 431, 000
	予 備 費				300	, 000	000,					_			195, 431, 000

不	用	額	前 年	度	夬 算	額	増	減	額	増	減率
		円				円			円		%
		3, 810, 538			, 450, 25				15, 673, 002		Δ 1.1
		3, 810, 538			, 450, 25				15, 673, 002		△ 1. 1
	1, 892	2, 997, 090		43	, 193, 59	99, 506			037, 443, 996		Δ 11.
	1, 161	, 313, 210		32	, 241, 86	53, 033		$\triangle$ 5, 9	972, 728, 243		$\triangle$ 18. 5
	481	1, 134, 136		5	, 283, 62	25, 443		1, (	055, 806, 021		20. (
	204	1, 591, 803		4	, 087, 63	38, 213		;	399, 942, 984		9.8
	35	5, 731, 969		1	, 164, 76	66, 390		$\triangle$ 5	529, 788, 359		$\triangle$ 45. 5
	5	5, 890, 837			176, 49	96, 492			70, 671		0. (
		1, 335, 135			239, 20				9, 252, 930		3.9
	1, 464	1, 901, 069		19	, 583, 98	33, 292			845, 069		0. 0
	1, 138	3, 420, 776		16	, 283, 12	22, 804		$\triangle$ :	351, 493, 150		$\triangle$ 2.2
	315	5, 539, 679		3	, 055, 06	63, 842			311, 702, 479		10. 2
	10	), 940, 614			245, 79	96, 646			40, 635, 740		16. 5
	21, 478	3, 874, 715		252	, 417, 98	31, 550		△ 8,6	615, 137, 837		△ 3.4
	5, 215	5, 191, 513		22	, 835, 07	75, 362		$\triangle$ $\triangle$	897, 064, 875		$\triangle$ 3.9
	1, 434	1, 669, 224		32	, 045, 56	33, 053		1, 9	530, 331, 456		4.8
	1, 160	), 995, 398		28	, 496, 17	77, 762		2, 2	242, 168, 911		7. 9
	3, 934	1, 134, 492			, 819, 82				842, 546, 116		△ 11.9
	529	9, 771, 208			, 833, 92			4	201, 698, 444		0.7
	8	3, 038, 499			51, 56	63, 472			104, 002, 029		201. 7
		6, 074, 381		38	, 335, 85	50, 875			46, 272, 314		0. 1
	490	), 818, 666			, 531, 95			2, 9	998, 788, 525		22. 2
	490	), 818, 666		13	, 531, 95	56, 149		2, 9	998, 788, 525		22. 2
	2, 114	1, 925, 280		63	, 325, 06	60, 035		△ 34, 6	631, 859, 325		△ 54.7
	1,586	6, 715, 900		60	, 584, 06	52, 418		△ 34,0	053, 104, 418		△ 56.2
	528	3, 209, 380		2	, 740, 99	97, 617		$\triangle$ :	578, 754, 907		△ 21.1
	3, 248	3, 556, 936		57	, 005, 99	92, 033		Δ 1, 0	626, 977, 518		Δ 2.9
	81	1, 616, 644		2	, 278, 95	55, 549		$\triangle$	53, 252, 193		$\triangle$ 2.3
	271	1, 218, 273		5	, 773, 85	53, 775		$\triangle$ 9	904, 071, 352		$\triangle$ 15.7
	623	3, 818, 853		4	, 865, 64	47, 607		$\triangle$ 1, 2	153, 659, 264		$\triangle$ 23.7
	1,631	1, 480, 643		27	, 852, 29	98, 057		4	436, 142, 526		1.6
	333	3, 360, 050		8	, 463, 66	61, 166		$\triangle$	79, 630, 472		$\triangle$ 0.9
	43	3, 856, 481			773, 48	36, 401		4	285, 721, 707		36. 9
	263	3, 205, 992		6	, 998, 08	39, 478		$\triangle$ :	158, 228, 470		$\triangle$ 2.3
	370	), 974, 922		13	, 619, 24	40, 841		4	490, 819, 334		3. 6
	370	), 974, 922			, 619, 24				490, 819, 334		3. 6
	5, 094	1, 093, 709		95	, 311, 93	37, 506		3, 7	761, 926, 197		3. 9
	1,064	1, 569, 607		10	, 681, 79	91, 213		$\triangle$ :	363, 793, 820		△ 3.4
	683	3, 451, 105		32	, 458, 33	33, 964		į	575, 951, 931		1.8
	458	3, 353, 536		19	, 654, 13	39, 740			397, 628, 724		2. (
	114	1, 840, 774		3	, 579, 20	06, 667			160, 559		0. (
	66	6, 536, 030		1	, 034, 76	58, 488		$\triangle$	25, 185, 518		$\triangle$ 2.4
	1,370	), 613, 928		9	, 941, 61	15, 569		1, 6	670, 279, 566		16.8
	815	5, 505, 085		6	, 317, 97	74, 289		1, 9	932, 822, 975		30.6
	114	1, 100, 240		3	, 009, 21	10, 859		$\triangle$ (	664, 976, 099		$\triangle$ 22. 1
	406	6, 123, 404		8	, 634, 89	96, 717		4	239, 037, 879		2.8
	104	1, 584, 888		61	, 021, 21	11, 691		△ 3, 0	090, 593, 579		△ 5.1
	104	1, 584, 888		61	, 021, 21	11,691		△ 3,0	090, 593, 579		△ 5.
		1, 524, 889			, 490, 31				674, 932, 698		112. 4
		1, 524, 889			, 490, 31				674, 932, 698		112. 4
		1, 148, 119			, 849, 93				417, 676, 314		△ 5.3
	111	1, 148, 119		7	, 849, 93	33, 973		$\triangle$ 4	417, 676, 314		△ 5.3
	<b>文</b> 位	百 扫 姫	(不 田	友正 \		Ī			市 云 田	岩石	
	予 第	現 額	(不 用	額)		円		前年	度 充 用	額	F.
					104, 56						(
						39,000					(

0

104, 569, 000

# 第18表 特別会計項別決算表

# 都市改造事業特別会計

	項	3 年 度 決 算 額
歳	土地区画整理事業収入 一般会計繰入金	円 1, 388, 487, 296 1, 279, 981, 372
入	操越金合計	1, 219, 961, 312 129, 549, 328 2, 798, 017, 996
歳	蒲生北部地区事業費公債費	519, 425, 464 1, 197, 662, 532
出	繰出金     合計	1, 080, 930, 000 2, 798, 017, 996
歳	入 歳 出 差 引 額	0

## 国民健康保険事業特別会計

	項	3 年 度 決 算 額
	国民健康保険料	円 16, 861, 372, 946
	一部負担金	0
歳	手 数 料 国 庫 補 助 金	440, 515, 000
	県補助金	64, 295, 933, 959
	連合会補助金	0
	財産運用収入	966, 973
入	<ul><li>一般会計繰入金</li><li>基金繰入金</li></ul>	8, 472, 745, 794 862, 889, 000
	操越金	1, 656, 314, 000
	雑 入	80, 211, 273
	合 計	92, 670, 948, 945
	総務管理費	3, 614, 613, 780
	療養諸費	54, 990, 201, 976
	高額療養諸費	8, 072, 824, 826
歳	出産育児葬祭諸費	253, 271, 453
	傷病手当金	5, 986, 012
	医療給付費	15, 694, 313, 266
	後期高齢者支援金等	5, 786, 776, 208
出	介護納付金	1, 878, 649, 330
Щ	特定健康診査等事業費	815, 691, 571
	保健事業費	94, 714, 125
	還付金	308, 708, 099
	合 計	91, 515, 750, 646
歳	入 歳 出 差 引 額	1, 155, 198, 299

項	当初予算額
	円
予 備 費	50, 000, 000

	4 年	度	
決 算 額	構成比	増減額	増 減 率
円	%	円	%
10, 396, 913	1.0	$\triangle$ 1, 378, 090, 383	△ 99.3
1, 053, 294, 862	99.0	$\triangle$ 226, 686, 510	$\triangle$ 17.7
-	_	$\triangle$ 129, 549, 328	皆減
1, 063, 691, 775	100.0	$\triangle$ 1, 734, 326, 221	△ 62.0
-	_	$\triangle$ 519, 425, 464	皆減
1, 053, 294, 862	99. 0	$\triangle$ 144, 367, 670	$\triangle$ 12.1
10, 396, 913	1.0	$\triangle$ 1, 070, 533, 087	$\triangle$ 99.0
1, 063, 691, 775	100.0	$\triangle$ 1, 734, 326, 221	△ 62.0
0		0	

	4 年	度	
決 算 額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
16, 811, 766, 918	18. 2	$\triangle$ 49, 606, 028	$\triangle$ 0.3
-	_	_	_
	_		_
6, 845, 000	0.0	$\triangle$ 433, 670, 000	△ 98.4
64, 650, 278, 338	69.8	354, 344, 379	0.6
675 000	_		
675, 938	0.0	$\triangle$ 291, 035	$\triangle$ 30. 1
8, 521, 074, 969	9. 2	48, 329, 175	0.6
1, 315, 840, 000	1.4	452, 951, 000	52. 5
1, 155, 198, 299 108, 625, 908	1. 2 0. 1	$\triangle$ 501, 115, 701	$\triangle$ 30. 3 35. 4
		28, 414, 635	
92, 570, 305, 370	100. 0 3. 8	$\triangle$ 100, 643, 575	$\triangle$ 0.1 $\triangle$ 4.3
3, 460, 789, 467 54, 812, 356, 748	59. 5	$\triangle$ 153, 824, 313 $\triangle$ 177, 845, 228	$\triangle$ 4. 3 $\triangle$ 0. 3
8, 071, 714, 928	8. 8	$\triangle 177,843,228$ $\triangle 1,109,898$	$\triangle$ 0. 3 $\triangle$ 0. 0
226, 077, 406	0. 2	$\triangle$ 1, 103, 636 $\triangle$ 27, 194, 047	$\triangle$ 10. 7
9, 976, 660	0. 0	3, 990, 648	66. 7
16, 630, 448, 932	18. 1	936, 135, 666	6. 0
5, 686, 660, 533	6. 2	$\triangle$ 100, 115, 675	$\triangle$ 1.7
2, 013, 310, 110	2. 2	134, 660, 780	7. 2
789, 510, 996	0.9	$\triangle$ 26, 180, 575	$\triangle$ 3. 2
91, 884, 525	0. 1	$\triangle$ 2, 829, 600	$\triangle$ 3.0
256, 505, 286	0.3	$\triangle$ 52, 202, 813	$\triangle$ 16. 9
92, 049, 235, 591	100.0	533, 484, 945	0.6
521, 069, 779		△ 634, 128, 520	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
_	0	50, 000, 000	0

# 中央卸売市場事業特別会計

	項	3 年 度 決 算 額
, the	使用料 財産運用収入	円 1, 495, 182, 753
歳	一般会計繰入金繰越金	578, 024, 497 998, 000
入	雜 入 市 債	280, 454, 535 1, 128, 900, 000
	県 支 出 金 合 計	254, 745, 000 3, 738, 304, 785
歳	中央卸売市場費災害復旧費	2, 794, 756, 097 20, 590, 350
出	公債費合計	921, 752, 138 3, 737, 098, 585
歳	入 歳 出 差 引 額	1, 206, 200

## 公共用地先行取得事業特別会計

			項				3 決	年算	度 額	
歳		収入								円 0
入	繰 基 金								27, 7	67, 525 84, 317
	公共			取得事	<u>計</u> 業費				946, 8	51, 842 0
歳出	基金返還	積立金金							27, 78 919, 0	84, 317 67, 525
		合			計					51,842
歳	入	歳	出	差	引	額				0

## 駐車場事業特別会計

			項				3 決	年算	度額	
歳	使用財産	料運用収	ス入							円 307, 824 31, 164
入	繰越雑入	金合			計				88, 2	0 24, 157 63, 145
歳	駐車繰出	場事業	纟 費						77, 2	43, 672 70, 000
出	水山	合			計				165, 6	13,672
歳	入	歳	出	差	引	額			17, 1	49, 473

	4 年	. 度	
決 算 額	構成比	増減額	増 減 率
円	%	円	%
1, 469, 580, 085	44. 5	△ 25, 602, 668	$\triangle$ 1.7
0	-	0	_
689, 569, 413	20.9	111, 544, 916	19. 3
1, 206, 200	0.0	208, 200	20.9
404, 849, 431	12. 3	124, 394, 896	44.4
502, 300, 000	15. 2	$\triangle$ 626, 600, 000	$\triangle$ 55.5
236, 839, 000	7. 2	△ 17, 906, 000	$\triangle$ 7.0
3, 304, 344, 129	100.0	$\triangle$ 433, 960, 656	△ 11.6
2, 386, 775, 940	72. 2	$\triangle$ 407, 980, 157	$\triangle$ 14.6
6, 420, 150	0. 2	△ 14, 170, 200	△ 68.8
911, 022, 039	27. 6	$\triangle$ 10, 730, 099	$\triangle$ 1.2
3, 304, 218, 129	100.0	△ 432, 880, 456	△ 11.6
126, 000		△ 1,080,200	

	4 年	度	
決 算 額	構成比	増減	額 増減率
円	%		円 %
-	_		-   -
913, 776, 674	97. 5	$\triangle$	$\triangle$ 5, 290, 851 $\triangle$ 0. 6
23, 548, 840	2. 5	$\triangle$	$\triangle$ 4, 235, 477 $\triangle$ 15. 2
937, 325, 514	100.0	$\triangle$	$\triangle$ 9, 526, 328 $\triangle$ 1. 0
-	_		-   -
23, 548, 840	2. 5	$\triangle$	$\triangle$ 4, 235, 477 $\triangle$ 15. 2
913, 776, 674	97. 5	$\triangle$	$\triangle$ 5, 290, 851 $\triangle$ 0. 6
937, 325, 514	100.0	$\triangle$	$\triangle$ 9, 526, 328 $\triangle$ 1. 0
0			0

	4 年	度		
決 算 額	構成比	増	減額	増減率
円	%		円	%
97, 082, 894	48.0		2, 875, 070	3. 1
323, 130	0.2		△ 8,034	$\triangle$ 2.4
17, 149, 473	8. 5		17, 149, 473	皆増
87, 673, 692	43. 4		$\triangle$ 550, 465	$\triangle$ 0.6
202, 229, 189	100.0		19, 466, 044	10.7
110, 735, 176	54. 8		33, 491, 504	43.4
91, 494, 013	45. 2		3, 124, 013	3.5
202, 229, 189	100.0		36, 615, 517	22. 1
0			△ 17, 149, 473	

# 公債管理特別会計

			項				3 決	年算	度 額	
歳入	他基市	計繰力	仓					23, 30,	004, 8 731, 3	円 506, 206 896, 937 300, 000
 歳 出	公債	<u>合</u> 費	•		計			<u> </u>		703, 143 703, 143
歳	入	歳	出	差	引	額				0

# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	項	3 年 度 決 算 額
歳	一般会計繰入金	円 1,707,948
入	繰越金 貸付金元利収入 雑入	170, 146, 214 114, 307, 046
	合 計	11, 001, 650 297, 162, 858
歳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費公債費	37, 645, 032 875, 411
出	繰出金     合 計	449, 823 38, 970, 266
歳	入 歳 出 差 引 額	258, 192, 592

### 新墓園事業特別会計

	項	3 年 度 決 算 額
	使用料	円 211, 201, 395
歳	一般会計繰入金	184, 597, 500
	一般会計借入金	193, 869, 039
	繰越金	98, 626, 490
入	維入	7, 801, 275
	市債	23, 000, 000
	合 計	719, 095, 699
ᄺ	墓園事業費	133, 583, 447
歳	公 債 費	382, 004, 434
出	返 還 金	102, 729, 775
	合 計	618, 317, 656
歳	入 歳 出 差 引 額	100, 778, 043

	4 年	度	
決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
円 60, 342, 089, 780 24, 328, 633, 556 33, 297, 100, 000 117, 967, 823, 336	% 51. 2 20. 6 28. 2 100. 0	$egin{array}{c} egin{array}{c} eta \\ \Delta & 3, 181, 416, 426 \\ 1, 323, 736, 619 \\ 2, 565, 800, 000 \\ 708, 120, 193 \\ \end{array}$	% △ 5. 0 5. 8 8. 3 0. 6
117, 967, 823, 336	100. 0	708, 120, 193	0.6
0		0	

	4 年	度	
決 算 額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
3, 685, 096	1.0	1, 977, 148	115.8
258, 192, 592	72. 3	88, 046, 378	51.7
87, 687, 603	24. 6	$\triangle$ 26, 619, 443	$\triangle$ 23.3
7, 303, 550	2.0	$\triangle$ 3, 698, 100	$\triangle$ 33.6
356, 868, 841	100.0	59, 705, 983	20. 1
28, 344, 729	22. 2	$\triangle$ 9, 300, 303	△ 24.7
65, 554, 260	51. 4	64, 678, 849	_
33, 684, 549	26. 4	33, 234, 726	_
127, 583, 538	100.0	88, 613, 272	227.4
229, 285, 303		△ 28, 907, 289	

	4 年	. 度	
決 算 額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
187, 346, 228	25.8	$\triangle$ 23, 855, 167	△ 11.3
184, 743, 500	25. 5	146, 000	0. 1
180, 174, 000	24. 9	$\triangle$ 13, 695, 039	$\triangle$ 7.1
100, 778, 043	13. 9	2, 151, 553	2. 2
1, 323, 915	0. 2	$\triangle$ 6, 477, 360	△ 83.0
70, 400, 000	9. 7	47, 400, 000	206. 1
724, 765, 686	100.0	5, 669, 987	0.8
178, 910, 413	26. 1	45, 326, 966	33. 9
381, 600, 507	55. 8	$\triangle$ 403, 927	$\triangle$ 0.1
123, 861, 030	18. 1	21, 131, 255	20.6
684, 371, 950	100.0	66, 054, 294	10.7
40, 393, 736		△ 60, 384, 307	

# 介護保険事業特別会計

	項	3 年 度 決 算 額
歳	介護保険料 手数料 国庫補金 国本基金交付金 県負担金 県棚助金	円 17, 790, 460, 943 17, 169, 000 13, 400, 776, 809 4, 364, 850, 115 20, 249, 362, 308 10, 600, 226, 000 723, 643, 013
入	T	3, 177, 626 12, 389, 391, 599 881, 839, 900 1, 419, 580, 524 38, 270, 501 81, 878, 748, 338
歳出	総務 管理 学 諸 費 書 費 で で で で で で で で で で で で で で で で で	1, 723, 897, 013 67, 489, 013, 066 2, 317, 600, 266 1, 941, 696, 549 4, 439, 134, 653 756, 873, 672 520, 639, 986
歳	諸 支 出 金       合 計       入 歳 出 差 引 額	4, 759, 058 79, 193, 614, 263 2, 685, 134, 075

項	当初予算額
	円
予 備 費	100, 000, 000

## 後期高齢者医療事業特別会計

			項			3 年 度 決 算 額
歳	一般:	会 計 繰	医療保具入金	倹 料		円 9, 980, 170, 711 2, 282, 782, 909
入	繰越金雑入	合		計		103, 182, 778 18, 809, 000 12, 384, 945, 398
歳	総 務 <sup>7</sup> 後 期 <sup>7</sup> 還 付 <sup>3</sup>		医療広り	或 連 合	納付金	277, 403, 084 12, 041, 079, 639 18, 597, 000
炭	入		出 差	<u>計</u> 引	額	12, 337, 079, 723 47, 865, 675

項	当初予算額
	円
予 備 費	5, 000, 000

4 年 度						
決 算 額	構成比	増減額	増減率			
円	%	円	%			
17, 954, 569, 560	21. 5	164, 108, 617	0. 9			
19, 253, 000	0.0	2, 084, 000	12. 1			
13, 887, 263, 360	16. 6	486, 486, 551	3. 6			
4, 283, 020, 580	5. 1	$\triangle$ 81, 829, 535	△ 1.9			
20, 471, 220, 760	24. 5	221, 858, 452	1. 1			
10, 746, 875, 892	12. 9	146, 649, 892	1. 4			
684, 871, 290	0.8	$\triangle$ 38, 771, 723	$\triangle$ 5.4			
813, 020	0.0	$\triangle$ 2, 364, 606	$\triangle$ 74.4			
12, 642, 762, 735	15. 1	253, 371, 136	2.0			
206, 234, 000	0. 2	$\triangle$ 675, 605, 900	$\triangle$ 76.6			
2, 685, 134, 075	3. 2	1, 265, 553, 551	89. 1			
28, 890, 486	0.0	$\triangle$ 9, 380, 015	$\triangle$ 24.5			
83, 610, 908, 758	100.0	1, 732, 160, 420	2.1			
1, 752, 775, 490	2. 1	28, 878, 477	1.7			
69, 084, 052, 493	84. 5	1, 595, 039, 427	2.4			
2, 300, 788, 089	2.8	$\triangle$ 16, 812, 177	$\triangle$ 0.7			
1, 682, 562, 462	2. 1	$\triangle$ 259, 134, 087	$\triangle$ 13.3			
4, 496, 290, 349	5. 5	57, 155, 696	1. 3			
1, 548, 700, 927	1. 9	791, 827, 255	104. 6			
909, 241, 021	1. 1	388, 601, 035	74.6			
4, 653, 793	0.0	△ 105, 265	$\triangle$ 2.2			
81, 779, 064, 624	100.0	2, 585, 450, 361	3.3			
1, 831, 844, 134		△ 853, 289, 941				

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	100, 000, 000	0

	4 年	度	
決 算 額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
11, 020, 120, 437	80. 1	1, 039, 949, 726	10.4
2, 630, 971, 364	19. 1	348, 188, 455	15. 3
47, 865, 675	0.3	$\triangle$ 55, 317, 103	$\triangle$ 53.6
63, 683, 186	0.5	44, 874, 186	238.6
13, 762, 640, 662	100.0	1, 377, 695, 264	11. 1
464, 303, 402	3. 4	186, 900, 318	67. 4
13, 221, 666, 380	96. 5	1, 180, 586, 741	9.8
20, 433, 802	0. 1	1, 836, 802	9.9
13, 706, 403, 584	100.0	1, 369, 323, 861	11. 1
56, 237, 078		8, 371, 403	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
_	0	5, 000, 000	0

## 令和4年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

#### 第1 審査の種類

基金の運用状況審査

#### 第2 審査の対象

令和4年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

#### 第3 審査の日程

令和5年7月3日から同年8月18日まで

#### 第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、基金の運用状況等に関し、計数の正確性、運用の確実性等の観点から、令和4年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により実施した。

#### 第5 審査の結果

審査に付された令和4年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、 運用状況についても、適正であると認める。

### 第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

### 土地開発基金運用状況

区		分	前年度末現在高	決 算 年 度	中増減高	決算年度末現在高
				増	減	
土	価	格 (千円)	994, 579	67,803	173, 563	888, 819
地	(面	積) (m²)	( 17, 624. 00 )	(3,507.12)	( 10, 715. 39 )	( 10, 415. 73 )
預		金 (千円)	13, 623, 634	2, 245, 534	1, 224, 471	14, 644, 696
運	用	金 (千円)	3, 907, 514	0	891, 753	3, 015, 761
合		計 (千円)	18, 525, 727	2, 313, 337	2, 289, 788	18, 549, 276

(注) 土地の価格は取得価格により記載した。

基金総額は,前年度に比べ2,354万円増加し,決算年度末現在高は,185億4,927万円となっている。

### 土 地

土地は前年度に比べ1億575万円減少(面積は7,208㎡減少)し,決算年度末現在高は, 8億8,881万円(10,415㎡)となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

・郡山遺跡整備事業用地を一般会計へ売却	△1億451万円	$(\triangle 1, 174 \mathrm{m}^2)$
<ul><li>大年寺山公園用地を一般会計へ売却</li></ul>	△6,074万円	$(\triangle 8, 518 \mathrm{m}^2)$
・海岸公園整備事業用地を一般会計へ売却	△532万円	$(\triangle 956\mathrm{m}^2)$
・泉塩釜線 (野村西工区) 用地の取得	6,548万円	$(3,028\mathrm{m}^2)$

### 預 金

預金は前年度に比べ10億2,106万円増加し,決算年度末現在高は,146億4,469万円となっている。

#### 運用金

運用金は前年度に比べ8億9,175万円減少し,決算年度末現在高は,30億1,576万円となっている。これは,公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。